平成28年度相模原市
特別会計
公営企業会計
予算書
及び予算に関する説明書

特別会計総括表

（単位：千円）

会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	92,877,000	93,201,000	△ 324,000	3
事業勘定	92,600,000	92,939,000	△ 339,000	
直営診療勘定	277,000	262,000	15,000	
介護保険事業	45,320,000	42,776,000	2,544,000	83
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	127
後期高齢者医療事業	7,841,000	6,923,000	918,000	143
自動車駐車場事業	2,058,000	1,878,000	180,000	169
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	957,000	460,000	497,000	189
簡易水道事業	713,000	467,000	246,000	221
公共用地先行取得事業	2,659,000	2,714,000	△ 55,000	257
財産区	213,200	92,600	120,600	273
公債管理	40,968,000	38,911,000	2,057,000	305
合計	193,805,200	187,621,600	6,183,600	

公営企業会計

（単位：千円）

会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	27,414,454	27,514,479	△ 100,025	323

平成２８年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

議案第２号

平成２８年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成２８年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９２，６００，０００千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２７７，０００千円と定める。

２　事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算（事業勘定）

歳　入

款	項	金　　額
5　国民健康保険税		千円 18,801,000
	5　国民健康保険税	18,801,000
10　使用料及び手数料		100
	5　手数料	100
15　国庫支出金		15,617,000
	5　国庫負担金	14,507,000
	10　国庫補助金	1,110,000
20　療養給付費交付金		1,500,000
	5　療養給付費交付金	1,500,000
22　前期高齢者交付金		21,500,000
	5　前期高齢者交付金	21,500,000
25　県支出金		4,698,000
	5　県負担金	553,000
	10　県補助金	4,145,000
30　共同事業交付金		20,800,000
	5　共同事業交付金	20,800,000
35　繰入金		9,300,000
	5　一般会計繰入金	9,300,000
40　繰越金		100,000
	5　繰越金	100,000
45　諸収入		283,900
	5　延滞金及び過料	158,000
	15　雑入	125,900
歳　　入　　合　　計		92,600,000

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 945,000
	5　総務管理費	444,626
	10　徴税費	499,894
	15　運営協議会費	480
10　保険給付費		55,100,000
	5　療養諸費	48,178,000
	10　高額療養費	6,454,900
	15　移送費	1,400
	20　出産育児諸費	399,200
	25　葬祭諸費	66,500
12　後期高齢者支援金等		10,500,000
	5　後期高齢者支援金等	10,500,000
13　前期高齢者納付金等		10,000
	5　前期高齢者納付金等	10,000
15　老人保健拠出金		1,000
	5　老人保健拠出金	1,000
20　介護納付金		3,680,000
	5　介護納付金	3,680,000
25　共同事業拠出金		20,900,100
	5　共同事業拠出金	20,900,100
30　保健事業費		888,000
	2　特定健康診査等事業費	879,380
	5　保健事業費	8,620
35　公債費		900
	5　公債費	900
40　諸支出金		475,000
	5　償還金及び還付加算金	465,000
	15　繰出金	10,000
45　予備費		100,000
	5　予備費	100,000
歳　出　合　計		92,600,000

第１表　歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳　入

款	項	金　　額
5　診療収入		千円 199,700
	5　外来収入	184,100
	10　その他の診療収入	15,600
10　使用料及び手数料		800
	3　使用料	162
	5　手数料	638
20　繰入金		65,000
	5　他会計繰入金	55,000
	10　事業勘定繰入金	10,000
25　繰越金		3,000
	5　繰越金	3,000
30　諸収入		8,500
	7　受託事業収入	7,900
	10　雑入	600
歳　　入　　合　　計		277,000

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 141,264
	5　施設管理費	141,264
10　医業費		109,593
	5　医業費	109,593
20　公債費		24,543
	5　公債費	24,543
28　諸支出金		100
	5　償還金及び還付加算金	100
30　予備費		1,500
	5　予備費	1,500
歳　　出　　合　　計		277,000

国　民　健　康　保　険　事　業
特別会計予算に関する説明書

平成２８年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

国民健康保険事業特別会計
（事業勘定）

款　5　国民健康保険税　　18,801,000 千円
　　項　5　国民健康保険税　　18,801,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 一般被保険者国民健康保険税	18,337,000	18,258,800	78,200

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 現年課税分	16,802,000	1　医療給付費分現年課税分	11,278,000
		税率	５．３３％
		調定見込額	７，２１５，６４２千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	６，４５８，０００千円
		納税義務者	１９３，０００人
		税率	２３，０００円
		調定見込額	３，６６７，０３９千円
		徴収率見込	８９．５０％
		被保険者均等割額	３，２８２，０００千円
		課税対象世帯数	１１５，７００世帯
		税率	１９，２００円
		調定見込額	１，７１８，４３６千円
		徴収率見込	８９．５０％
		世帯別平等割額	１，５３８，０００千円
		2　後期高齢者支援金分現年課税分	4,211,000
		税率	２．００％
		調定見込額	２，６８１，５６４千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	２，４００，０００千円
		納税義務者	１９３，０００人
		税率	１０，０００円
		調定見込額	１，５９４，４１３千円
		徴収率見込	８９．５０％
		被保険者均等割額	１，４２７，０００千円
		課税対象世帯数	１１５，７００世帯
		税率	４，８００円
		調定見込額	４２９，０５０千円
		徴収率見込	８９．５０％
		世帯別平等割額	３８４，０００千円
		3　介護納付金分現年課税分	1,313,000
		税率	１．５２％
		調定見込額	８７９，３３０千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	７８７，０００千円
		納税義務者	６１，３００人
		税率	６，９００円
		調定見込額	３５８，６５９千円
		徴収率見込	８９．５０％
		被保険者均等割額	３２１，０００千円
		課税対象世帯数	５０，６００世帯
		税率	５，４００円
		調定見込額	２２９，０５０千円
		徴収率見込	８９．５０％
		世帯別平等割額	２０５，０００千円

款　5　国民健康保険税
　　項　5　国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
（一般被保険者国民健康保険税）	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	464,000	645,200	△181,200

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
10 滞納繰越分	1,535,000	1　医療給付費分滞納繰越分	1,070,000
		調定見込額	６，６４５，９６３千円
		徴収率見込	１６．１０％
		2　後期高齢者支援金分滞納繰越分	347,000
		調定見込額	２，１５５，２８０千円
		徴収率見込	１６．１０％
		3　介護納付金分滞納繰越分	118,000
		調定見込額	７３２，０１０千円
		徴収率見込	１６．１２％
5 現年課税分	425,000	1　医療給付費分現年課税分	257,000
		税率	５．３３％
		調定見込額	１９７，７６５千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	１７７，０００千円
		納税義務者数	３，０００人
		税率	２３，０００円
		調定見込額	６４，８０４千円
		徴収率見込	８９．５０％
		被保険者均等割額	５８，０００千円
		課税対象世帯数	２，３００世帯
		税率	１９，２００円
		調定見込額	２４，５８１千円
		徴収率見込	８９．５０％
		世帯別平等割額	２２，０００千円
		2　後期高齢者支援金分現年課税分	96,000
		税率	２．００％
		調定見込額	７２，６２６千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	６５，０００千円
		納税義務者数	３，０００人
		税率	１０，０００円
		調定見込額	２７，９３３千円
		徴収率見込	８９．５０％
		被保険者均等割額	２５，０００千円
		課税対象世帯数	２，３００世帯
		税率	４，８００円
		調定見込額	６，７０４千円
		徴収率見込	８９．５０％
		世帯別平等割額	６，０００千円
		3　介護納付金分現年課税分	72,000
		税率	１．５２％
		調定見込額	５８，１００千円
		徴収率見込	８９．５０％
		所得割額	５２，０００千円

款　５　国民健康保険税
　　項　５　国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
（退職被保険者等国民健康保険税）			
計	18,801,000	18,904,000	△103,000

款１０　使用料及び手数料　　100 千円
　　項　５　手数料　　100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款１５　国庫支出金　　15,617,000 千円
　　項　５　国庫負担金　　14,507,000 千円

10 療養給付費等負担金	13,954,000	14,302,000	△348,000
15 高額医療費共同事業負担金	475,000	445,000	30,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 納税義務者数　２，７００人 税率　６，９００円 調定見込額　１５，６４２千円 徴収率見込　８９．５０％ 被保険者均等割額　１４，０００千円 課税対象世帯数　１，７００世帯 税率　５，４００円 調定見込額　６，７０４千円 徴収率見込　８９．５０％ 世帯別平等割額　６，０００千円
10 滞納繰越分	39,000	1　医療給付費分滞納繰越分　25,000 調定見込額　１５７，３３２千円 徴収率見込　１５．８９％ 2　後期高齢者支援金分滞納繰越分　8,000 調定見込額　４７，１７０千円 徴収率見込　１６．９６％ 3　介護納付金分滞納繰越分　6,000 調定見込額　３５，６９３千円 徴収率見込　１６．８１％

5 証明手数料	100	1　証明手数料　100

5 現年度分	13,954,000	1　一般被保険者療養給付費等負担金　9,416,000 2　後期高齢者支援金負担金　3,360,000 3　介護納付金負担金　1,178,000
5 高額医療費共同事業負担金	475,000	1　高額医療費共同事業負担金　475,000

款１５　国庫支出金
　　項　５　国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
20 特定健康診査等負担金	78,000	77,000	1,000
計	14,507,000	14,824,000	△317,000

款１５　国庫支出金
　　項１０　国庫補助金　　1,110,000 千円

10 調整交付金	1,110,000	876,000	234,000
計	1,110,000	876,000	234,000

款２０　療養給付費交付金　　1,500,000 千円
　　項　５　療養給付費交付金　　1,500,000 千円

5 療養給付費交付金	1,500,000	2,000,000	△500,000
計	1,500,000	2,000,000	△500,000

款２２　前期高齢者交付金　　21,500,000 千円
　　項　５　前期高齢者交付金　　21,500,000 千円

5 前期高齢者交付金	21,500,000	21,300,000	200,000
計	21,500,000	21,300,000	200,000

款２５　県支出金　　4,698,000 千円
　　項　５　県負担金　　553,000 千円

5 高額医療費共同事業負担金	475,000	445,000	30,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 特定健康診査等負担金	78,000	1　特定健康診査等負担金	78,000

5 普通調整交付金	1,000,000	1　普通調整交付金	1,000,000
10 特別調整交付金	110,000	1　特別調整交付金	110,000

5 現年度分	1,500,000	1　現年度分	1,500,000

5 現年度分	21,500,000	1　現年度分	21,500,000

5 高額医療費共同事業負担金	475,000	1　高額医療費共同事業負担金	475,000

款２５　県支出金
　　項　５　県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
10 特定健康診査等負担金	78,000	77,000	1,000
計	553,000	522,000	31,000

款２５　県支出金
　　項１０　県補助金　　4,145,000 千円

10 県財政調整交付金	4,145,000	4,022,000	123,000
計	4,145,000	4,022,000	123,000

款３０　共同事業交付金　　20,800,000 千円
　　項　５　共同事業交付金　　20,800,000 千円

6 高額医療費共同事業交付金	1,800,000	1,780,000	20,000
10 保険財政共同安定化事業交付金	19,000,000	18,376,000	624,000
計	20,800,000	20,156,000	644,000

款３５　繰入金　　9,300,000 千円
　　項　５　一般会計繰入金　　9,300,000 千円

5 一般会計繰入金	9,300,000	10,000,000	△700,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 特定健康診査等負担金	78,000	1　特定健康診査等負担金	78,000

5 財政調整交付金	4,145,000	1　財政調整交付金	4,145,000

5 高額医療費共同事業交付金	1,800,000	1　一般被保険者高額療養費交付金	1,800,000
5 保険財政共同安定化事業交付金	19,000,000	1　保険財政共同安定化事業交付金	19,000,000

10 保険基盤安定繰入金	2,100,000	1　一般被保険者療養給付費繰入金	2,100,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,340,000	1　一般被保険者療養給付費繰入金	1,340,000
20 職員給与費等繰入金	900,000	1　職員給与費等繰入金	900,000

款３５　繰入金
　　項　５　一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
（一般会計繰入金）			
計	9,300,000	10,000,000	△700,000

款４０　繰越金　　100,000 千円
　　項　５　繰越金　　100,000 千円

5 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

款４５　諸収入　　283,900 千円
　　項　５　延滞金及び過料　　158,000 千円

5 一般被保険者延滞金	150,000	96,840	53,160
10 退職被保険者等延滞金	8,000	8,600	△600
計	158,000	105,440	52,560

款４５　諸収入
　　項１５　雑入　　125,900 千円

5 一般被保険者第三者納付金	60,000	65,000	△5,000
10 退職被保険者等第三者納付金	3,000	5,000	△2,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
25 出産育児一時金繰入金	246,000	1　出産育児一時金繰入金	246,000
30 財政安定化支援事業繰入金	170,000	1　財政安定化支援事業繰入金	170,000
35 その他一般会計繰入金	4,544,000	1　その他一般会計繰入金	4,544,000

5 繰越金	100,000	1　前年度剰余金	100,000

5 一般被保険者延滞金	150,000	1　国民健康保険税延滞金	150,000
5 退職被保険者等延滞金	8,000	1　国民健康保険税延滞金	8,000

5 一般被保険者保険給付費賠償金	60,000	1　一般被保険者保険給付費賠償金	60,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	3,000	1　退職被保険者等保険給付費賠償金	3,000

款４５　諸収入
　　項１５　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
15 一般被保険者返納金	27,000	25,000	2,000
20 退職被保険者等返納金	1,500	1,868	△368
25 一般被保険者還付金払戻収入	30,000	29,600	400
30 退職被保険者等還付金払戻収入	1,100	800	300
35 雑入	3,300	2,192	1,108
計	125,900	129,460	△3,560

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 一般被保険者保険給付費返納金	27,000	1　一般被保険者保険給付費返納金	27,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	1,500	1　退職被保険者等保険給付費返納金	1,500
5 一般被保険者還付金払戻収入	30,000	1　一般被保険者還付金払戻収入	30,000
5 退職被保険者等還付金払戻収入	1,100	1　退職被保険者等還付金払戻収入	1,100
5 雑入	3,300	1　前渡金等預金利子収入 2　労働保険被保険者負担金 3　診療報酬明細書等複写費用 4　指定公費負担医療立替収入	3 295 2 3,000

歳　出

款　5　総務費　　945,000 千円

項　5　総務管理費　　444,626 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	441,386	381,301	60,085			227 諸収入	441,159
10 国保団体連合会負担金	3,240	3,424	△184				3,240
計	444,626	384,725	59,901	0	0	227	444,399

款　5　総務費

項１０　徴税費　　499,894 千円

5 賦課徴収費	499,894	589,689	△89,795			160 使用料及び手数料 100 諸収入 60	499,734

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	74,800	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	75,770	1 職員給与費	179,380
4 共済費	31,618	2 診療報酬明細書点検経費	22,600
7 賃金	54,673	3 臨時的任用職員等経費	35,430
9 旅費	304	4 一般事務費	203,976
11 需用費	18,172		
12 役務費	28,603		
13 委託料	151,053		
14 使用料及び賃借料	5,383		
18 備品購入費	1,000		
19 負担金、補助及び交付金	10		
19 負担金、補助及び交付金	3,240	国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
		1 国民健康保険団体連合会負担金	3,240

2 給料	131,800	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	110,830	1 職員給与費	289,620
4 共済費	46,990	2 賦課徴収金事務費	195,444
9 旅費	339	3 保険税収納率向上特別対策事業費	14,830
11 需用費	9,540		

款　5　総務費
　　項１０　徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（賦課徴収費）							
計	499,894	589,689	△89,795	0	0	160	499,734

款　5　総務費
　　項１５　運営協議会費　　480 千円

5 運営協議会費	480	586	△106				480
計	480	586	△106	0	0	0	480

款１０　保険給付費　55,100,000 千円
　　項　5　療養諸費　48,178,000 千円

5 一般被保険者療養給付費	45,700,000	45,817,000	△117,000	11,454,000 国庫支出金 8,567,000 県支出金 2,887,000		20,942,000 前期高齢者交付金 18,644,000 繰入金 2,298,000	13,304,000
10 退職被保険者等療養給付費	1,500,000	1,580,000	△80,000			1,100,000 療養給付費交付金	400,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 役務費	89,817	
13 委託料	102,579	
14 使用料及び賃借料	7,499	
18 備品購入費	500	

1 報酬	467	協議会の運営に要する経費
9 旅費	3	1 運営協議会経費　480
11 需用費	10	

19 負担金、補助及び交付金	45,700,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費　45,700,000
19 負担金、補助及び交付金	1,500,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費　1,500,000

款１０　保険給付費
　　項　５　療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15 一般被保険者療養費	803,000	780,000	23,000	192,000 国庫支出金 142,000 県支出金 50,000		329,000 前期高齢者交付金 326,000 諸収入 3,000	282,000
20 退職被保険者等療養費	25,000	28,000	△3,000			18,000 療養給付費交付金	7,000
25 審査手数料	150,000	140,000	10,000				150,000
計	48,178,000	48,345,000	△167,000	11,646,000	0	22,389,000	14,143,000

款１０　保険給付費
　　項１０　高額療養費　　6,454,900 千円

5 一般被保険者高額療養費	6,200,000	6,291,000	△91,000	1,498,000 国庫支出金 1,107,000 県支出金 391,000		4,329,000 前期高齢者交付金 2,529,000 共同事業交付金 1,800,000	373,000
10 退職被保険者等高額療養費	250,000	300,000	△50,000			182,000 療養給付費交付金	68,000
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0			1,000 前期高齢者交付金	3,000
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	900	1,000	△100				900
計	6,454,900	6,596,000	△141,100	1,498,000	0	4,512,000	444,900

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	803,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費　800,000 2 指定公費負担医療立替金　3,000
19 負担金、補助及び交付金	25,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費　25,000
12 役務費	150,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診察報酬審査支払手数料　150,000

19 負担金、補助及び交付金	6,200,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費　6,200,000
19 負担金、補助及び交付金	250,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費　250,000
19 負担金、補助及び交付金	4,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費　4,000
19 負担金、補助及び交付金	900	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費　900

款１０　保険給付費
　　項１５　移送費　　1,400 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0				1,000
10 退職被保険者等移送費	400	500	△100				400
計	1,400	1,500	△100	0	0	0	1,400

款１０　保険給付費
　　項２０　出産育児諸費　　399,200 千円

5 出産育児一時金	399,000	420,000	△21,000				399,000
10 支払手数料	200	300	△100				200
計	399,200	420,300	△21,100	0	0	0	399,200

款１０　保険給付費
　　項２５　葬祭諸費　　66,500 千円

5 葬祭費	66,500	60,200	6,300				66,500
計	66,500	60,200	6,300	0	0	0	66,500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,000	千円 一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費　1,000
19 負担金、補助及び交付金	400	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費　400

19 負担金、補助及び交付金	399,000	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金　399,000
12 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料　200

19 負担金、補助及び交付金	66,500	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費　66,500

款１２　後期高齢者支援金等　　10,500,000 千円
　　項　５　後期高齢者支援金等　　10,500,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 後期高齢者支援金	10,499,000	11,000,000	△501,000	4,413,000 国庫支出金 3,810,000 県支出金 603,000		1,116,000 療養給付費交付金 200,000 繰入金 916,000	4,970,000
10 後期高齢者関係事務費拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	10,500,000	11,001,000	△501,000	4,413,000	0	1,116,000	4,971,000

款１３　前期高齢者納付金等　　10,000 千円
　　項　５　前期高齢者納付金等　　10,000 千円

5 前期高齢者納付金	9,000	9,000	0				9,000
10 前期高齢者関係事務費拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

款１５　老人保健拠出金　　1,000 千円
　　項　５　老人保健拠出金　　1,000 千円

5 老人保健医療費拠出金	500	500	0				500
10 老人保健事務費拠出金	500	500	0				500
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 10,499,000	後期高齢者支援金に要する経費 千円 1 後期高齢者支援金　10,499,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	後期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 後期高齢者関係事務費拠出金　1,000

19 負担金、補助及び交付金	9,000	前期高齢者納付金に要する経費 1 前期高齢者納付金　9,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	前期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 前期高齢者関係事務費拠出金　1,000

19 負担金、補助及び交付金	500	老人保健医療費拠出金の精算に要する経費 1 老人保健医療費拠出金　500
19 負担金、補助及び交付金	500	老人保健事務費の拠出金に要する経費 1 老人保健事務費拠出金　500

款２０　介護納付金　　3,680,000 千円
　　項　５　介護納付金　　3,680,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 介護納付金	3,680,000	4,100,000	△420,000	1,642,000 国庫支出金 1,428,000 県支出金 214,000		226,000 繰入金	1,812,000
計	3,680,000	4,100,000	△420,000	1,642,000	0	226,000	1,812,000

款２５　共同事業拠出金　　20,900,100 千円
　　項　５　共同事業拠出金　　20,900,100 千円

6 高額医療費共同事業拠出金	1,900,000	1,780,000	120,000	950,000 国庫支出金 475,000 県支出金 475,000			950,000
7 保険財政共同安定化事業拠出金	19,000,000	17,900,000	1,100,000				19,000,000
10 その他共同事業拠出金	100	100	0				100
計	20,900,100	19,680,100	1,220,000	950,000	0	0	19,950,100

款３０　保健事業費　　888,000 千円
　　項　２　特定健康診査等事業費　　879,380 千円

5 特定健康診査等事業費	879,380	957,928	△78,548	156,000 国庫支出金 78,000 県支出金 78,000		10 諸収入	723,370

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	3,680,000	介護納付金に要する経費 1 介護納付金　3,680,000

19 負担金、補助及び交付金	1,900,000	高額医療費共同事業拠出金に要する経費 1 高額医療費共同事業拠出金　1,900,000
19 負担金、補助及び交付金	19,000,000	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費 1 保険財政共同安定化事業拠出金　19,000,000
19 負担金、補助及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金　100

4 共済費	30	特定健康診査、特定保健指導等に要する経費
7 賃金	8,104	1 特定健康診査事業費　664,388 2 特定保健指導事業費　5,601 3 人間ドック等助成事業　179,934 4 一般事務費　29,457
9 旅費	60	
11 需用費	5,526	
12 役務費	8,434	

款３０　保健事業費
　　項　２　特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（特定健康診査等事業費）							
計	879,380	957,928	△78,548	156,000	0	10	723,370

款３０　保健事業費
　　項　５　保健事業費　　8,620 千円

5 保健衛生普及費	8,620	14,072	△5,452				8,620
計	8,620	14,072	△5,452	0	0	0	8,620

款３５　公債費　　900 千円
　　項　５　公債費　　900 千円

5 一時借入金利子	900	900	0				900
計	900	900	0	0	0	0	900

款４０　諸支出金　　475,000 千円
　　項　５　償還金及び還付加算金　　465,000 千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	110,000	110,000	0				110,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 委託料	857,076	
18 備品購入費	150	

11 需用費	221	保健衛生思想の普及に要する経費
12 役務費	131	1 健康診査等委託　8,620
13 委託料	8,268	

23 償還金、利子及び割引料	900	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子　900

23 償還金、利子及び割引料	110,000	一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金　110,000

款４０　諸支出金
　　項　５　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	5,000	10,000	△5,000				5,000
15 国庫支出金返納金	50,000	50,000	0				50,000
20 療養給付費交付金返還金	300,000	500,000	△200,000				300,000
計	465,000	670,000	△205,000	0	0	0	465,000

款４０　諸支出金
　　項１５　繰出金　　10,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	10,000	6,000	4,000	10,000 国庫支出金			
計	10,000	6,000	4,000	10,000	0	0	0

款４５　予備費　　100,000 千円
　　項　５　予備費　　100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	5,000	退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金　5,000
23 償還金、利子及び割引料	50,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金　50,000
23 償還金、利子及び割引料	300,000	療養給付費交付金の返還に要する経費 1 療養給付費交付金返還金　300,000

28 繰出金	10,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金　10,000

95 予備費	100,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　100,000

給　　与　　費

1 特 別 職

区　　分		職員数（人）	給与		
			報酬（千円）	給料（千円）	［年間支給率］ 期末手当（千円）
本年度	委員等	12	467	－	－
前年度	委員等	12	530	－	－
比較		0	△ 63	－	－

明　　細　　書　　（事業勘定）

費			共済費	合計	備考
地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
－	－	467	0	467	
－	－	530	0	530	
－	－	△ 63	0	△ 63	

2 一 般 職

(1) 総括

区　　分	職員数（人）	給与		
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）
本年度	(5) 57	－	206,600	186,600
前年度	(6) 57	－	203,000	183,393
比　　較	(△ 1) 0	－	3,600	3,207

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	7,200	26,000	0	6,500
	前年度	7,086	21,446	0	5,834
	比　較	114	4,554	0	666

	区　分	特殊勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	500	300	0	4,900
	前年度	500	200	0	5,935
	比　較	0	100	0	△ 1,035

費	共　済　費	合　計	備　考
計 （千円）	（千円）	（千円）	
393,200	75,800	469,000	
386,393	71,607	458,000	
6,807	4,193	11,000	

単身赴任手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
0	56,700	34,300	3,100	47,000	0
0	57,000	33,000	4,372	48,000	0
0	△ 300	1,300	△ 1,272	△ 1,000	0

退職手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	災害派遣手当 （千円）
0	100	0
0	20	0
0	80	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	3,600	昇給に伴う増額分	3,653
		給与改定に伴う減額分	△ 3,045
		その他の増減分	2,992
職 員 手 当	3,207	昇給に伴う増額分	1,940
		給与改定に伴う減額分	△ 2,395
		制度改正に伴う増額分	9,082
		その他の増減分	△ 5,420

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　6,802 勤勉手当改正分　2,200 管理職員特別勤務手当改正分　80	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正 制度改正実施時期　平成28年4月1日
扶養手当　114 地域手当　149 通勤手当　666 期末手当　△ 1,404 勤勉手当　△ 1,584 管理職手当　△ 1,272 時間外勤務手当　△ 1,153 休日勤務手当　99 住居手当　△ 1,035	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）
平成２８年１月１日 現　　在	平均給料月額	272,328　円
	平均給与月額	324,481　円
	平　均　年　齢	35　歳　4　月
平成２７年１月１日 現　　在	平均給料月額	284,259　円
	平均給与月額	334,350　円
	平　均　年　齢	37　歳　2　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,800　円	一般職　144,600 円
大学卒	180,900　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）	
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （%）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0
８級	(0) 0	(0.0) 0.0
７級	(0) 0	(0.0) 0.0
６級	(0) 4	(0.0) 7.0
５級	(0) 3	(0.0) 5.3
４級	(0) 14	(0.0) 24.6
３級	(4) 10	(100.0) 17.5
２級	(0) 14	(0.0) 24.6
１級	(0) 12	(0.0) 21.0
計	(4) 57	(100.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ　昇給

区　　分			行政職給料表（1）
本年度	職員数　(A)		57　人
	昇給に係る職員数　(B)		55　人
	号給数別内訳	2号給	2　人
		4号給	43　人
		6号給	10　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比率　(B)／(A)		96.5　%
前年度	職員数　(A)		57　人
	昇給に係る職員数　(B)		55　人
	号給数別内訳	2号給	3　人
		4号給	42　人
		6号給	10　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比率　(B)／(A)		96.5　%

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16％ 鎌倉市、逗子市　15％ 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12％ 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10％ 三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、大磯町、二宮町　6％
支給率	12　％	
支給対象職員数	57　人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	行政職給料表（1）
給料総額に対する比率	0.2　　％
支給対象職員の比率 （平成２８年１月１日現在）	8.2　　％
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

国民健康保険事業特別会計
（直営診療勘定）

款　５　診療収入　　199,700 千円
　　項　５　外来収入　　184,100 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 国民健康保険診療報酬収入	52,000	51,000	1,000
10 社会保険診療報酬収入	37,900	36,000	1,900
13 後期高齢者診療報酬収入	60,500	60,000	500
20 一部負担金収入	33,500	34,000	△500
25 その他の診療報酬収入	200	140	60
計	184,100	181,140	2,960

款　５　診療収入
　　項１０　その他の診療収入　　15,600 千円

5 諸検査等収入	15,600	15,660	△60
計	15,600	15,660	△60

款１０　使用料及び手数料　　800 千円
　　項　３　使用料　　162 千円

5 診療所使用料	162	160	2
計	162	160	2

款１０　使用料及び手数料
　　項　５　手数料　　638 千円

5 文書料	638	540	98
計	638	540	98

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 現年分	52,000	1　国民健康保険診療報酬収入	52,000
5 現年分	37,900	1　社会保険診療報酬収入	37,900
5 現年分	60,500	1　後期高齢者診療報酬収入	60,500
5 現年分	33,500	1　一部負担金収入	33,500
5 現年分	200	1　自由診療等報酬収入	200

5 現年分	15,600	1　健康診断料等 2　健康診断料等（随時）	9,800 5,800

5 往診車使用料	160	1　往診車使用料	160
10 財産使用料	2	1　建物使用料	2

5 診断書料	548	1　診断書料 2　診断書料等（随時）	428 120
10 証明書料	90	1　証明書料	90

款２０　繰入金　　65,000 千円
　　項　５　他会計繰入金　　55,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	55,000	50,000	5,000
計	55,000	50,000	5,000

款２０　繰入金
　　項１０　事業勘定繰入金　　10,000 千円

5 事業勘定繰入金	10,000	6,000	4,000
計	10,000	6,000	4,000

款２５　繰越金　　3,000 千円
　　項　５　繰越金　　3,000 千円

5 繰越金	3,000	1,000	2,000
計	3,000	1,000	2,000

款３０　諸収入　　8,500 千円
　　項　７　受託事業収入　　7,900 千円

5 特定健康診査等受託料	7,900	7,008	892
計	7,900	7,008	892

款３０　諸収入
　　項１０　雑入　　600 千円

5 雑入	600	492	108

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
5 一般会計繰入金	55,000	1　一般会計繰入金　55,000

5 事業勘定繰入金	10,000	1　事業勘定繰入金　10,000

5 繰越金	3,000	1　前年度剰余金　3,000

5 市町村国保分	4,900	1　市町村国保分　4,650 2　市町村国保分（随時）　250
10 市町村国保以外分	3,000	1　市町村国保以外分　2,972 2　市町村国保以外分（随時）　28

5 雑入	600	1　電話使用料　2 2　労働保険被保険者負担金　10 3　夜間急病診療受託料　368

款３０　諸収入
　　項１０　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
（雑入）	千円	千円	千円
計	600	492	108

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		4　受益者実費負担金収入　220

歳　出

款　5　総務費　　141,264 千円
　　項　5　施設管理費　　141,264 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	141,264	123,414	17,850			10,010 繰入金 10,000 諸収入 10	131,254
計	141,264	123,414	17,850	0	0	10,010	131,254

款１０　医業費　　109,593 千円
　　項　5　医業費　　109,593 千円

5 医療用機械器具費	4,421	3,888	533				4,421
10 医療用消耗器材費	6,054	6,064	△10				6,054

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	29,600	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	36,950	1 職員給与費	83,000
4 共済費	16,505	2 施設運営費	24,562
		(1)施設運営費	24,506
		(2)建物損害保険料	56
7 賃金	12,337	3 一般事務費	33,702
9 旅費	55		
11 需用費	10,424		
12 役務費	2,041		
13 委託料	30,711		
14 使用料及び賃借料	499		
18 備品購入費	660		
19 負担金、補助及び交付金	1,432		
27 公課費	50		

11 需用費	760	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	3,155	1 医療用機械器具費	4,421
14 使用料及び賃借料	36		
18 備品購入費	470		
11 需用費	6,054	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	6,054

款１０　医業費
　　項　５　医業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15 医薬品衛生材料費	92,942	94,500	△1,558				92,942
20 検査手数料	6,176	6,248	△72				6,176
計	109,593	110,700	△1,107	0	0	0	109,593

款２０　公債費　　24,543 千円
　　項　５　公債費　　24,543 千円

5 元金	23,090	23,057	33				23,090
10 利子	1,453	1,629	△176				1,453
計	24,543	24,686	△143	0	0	0	24,543

款２８　諸支出金　　100 千円
　　項　５　償還金及び還付加算金　　100 千円

5 償還金及び還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	92,942	医薬品の購入に要する経費
		1 医薬品衛生材料費　92,942
12 役務費	6,176	医療検査等に要する経費
		1 医業諸経費　6,176

28 繰出金	23,090	市債の元金償還に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金　23,090
23 償還金、利子及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費
28 繰出金	1,353	1 公債管理特別会計繰出金　1,353 2 一時借入金利子　100

23 償還金、利子及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費
		1 診療報酬還付金　100

款３０　予備費　　1,500 千円
　　項　５　予備費　　1,500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

款１５　施設整備費　　0 千円
　　項　５　施設整備費　　0 千円

○ 施設整備費	0	1,600	△1,600				
計	0	1,600	△1,600	0	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費
		1 予備費　1,500

給　　与　　費

一　般　職

(1)　総括

区　　分	職員数 (人)	給与		
		報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職員手当 (千円)
本　年　度	(0) 6	－	29,600	36,950
前　年　度	(0) 6	－	30,000	35,350
比　　較	(0) 0	－	△ 400	1,600

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	1,100	4,100	0	1,200
	前年度	1,020	3,383	0	1,000
	比　較	80	717	0	200

	区　分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	13,000	0	0	0
	前年度	13,000	100	0	324
	比　較	0	△ 100	0	△ 324

明　　細　　書　（直営診療勘定）

費 計 （千円）	共　済　費 （千円）	合　　計 （千円）	備　　考
66,550	16,450	83,000	
65,350	10,650	76,000	
1,200	5,800	7,000	

単身赴任 手　当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職 手　当 （千円）	時間外 勤務手当 （千円）	宿日直 手　当 （千円）
0	8,300	5,000	2,900	1,300	0
0	8,000	4,500	2,813	1,200	0
0	300	500	87	100	0

退職手当 （千円）	管理職員特 別勤務手当 （千円）	災害派遣 手　当 （千円）
0	50	0
0	10	0
0	40	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	△ 400	昇給に伴う増額分	332
		給与改定に伴う減額分	△ 450
		その他の増減分	△ 282
職 員 手 当	1,600	昇給に伴う増額分	182
		給与改定に伴う減額分	△ 258
		制度改正に伴う増額分	1,268
		その他の増減分	408

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　928 勤勉手当改正分　300 管理職員特別勤務手当改正分　40	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正 制度改正実施時期　平成28年4月1日
扶養手当　80 地域手当　51 通勤手当　200 期末手当　187 勤勉手当　132 管理職手当　87 時間外勤務手当　96 休日勤務手当　△ 101 住居手当　△ 324	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職給料表（1）	医療職給料表
平成２８年１月１日現在	平均給料月額	306,767　円	514,800　円
	平均給与月額	366,443　円	603,386　円
	平均年齢	47　歳　4　月	63　歳　4　月
平成２７年１月１日現在	平均給料月額	301,300　円	508,000　円
	平均給与月額	358,183　円	588,449　円
	平均年齢	46　歳　4　月	62　歳　4　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区分	行政職給料表（1）	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	146,800　円	－	一般職　144,600 円
大学卒	180,900　円	大学6卒 243,300　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
級	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
８級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
７級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
６級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
５級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
４級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
３級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0
２級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
１級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医　療　職 給　料　表	医師 歯科医師	主査	課長	保健所長	－	－	－	－	－

エ　昇給

区分			合計	内訳	
				行政職給料表（1）	医療職給料表
本年度	職員数	(A)	6　人	3　人	3　人
	昇給に係る職員数	(B)	6　人	3　人	3　人
	号給数別内訳	2号給	2　人	0　人	2　人
		4号給	4　人	3　人	1　人
		6号給	0　人	0　人	0　人
		8号給	0　人	0　人	0　人
		他号給	0　人	0　人	0　人
	比率 (B) ／ (A)		100.0　%	100.0　%	100.0　%
前年度	職員数	(A)	6　人	3　人	3　人
	昇給に係る職員数	(B)	6　人	3　人	3　人
	号給数別内訳	2号給	2　人	0　人	2　人
		4号給	4　人	3　人	1　人
		6号給	0　人	0　人	0　人
		8号給	0　人	0　人	0　人
		他号給	0　人	0　人	0　人
	比率 (B) ／ (A)		100.0　%	100.0　%	100.0　%

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16％ 鎌倉市、逗子市　15％ 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12％ 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10％ 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町　6％
支給率	12　％	
支給対象職員数	6　人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全 職 員	内　訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	43.3　%	1.1　%	67.7　%
支給対象職員の比率 （平成２８年１月１日現在）	100.0　%	100.0　%	100.0　%
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
病院建設債	166,769	143,712

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,090	120,622

平成２８年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

議案第３号

平成２８年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成２８年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４５，３２０，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　保険料		千円 10,923,492
	5　介護保険料	10,923,492
10　使用料及び手数料		3,451
	10　手数料	3,451
15　国庫支出金		8,384,382
	5　国庫負担金	7,536,246
	10　国庫補助金	848,136
20　支払基金交付金		12,078,429
	5　支払基金交付金	12,078,429
25　県支出金		6,462,703
	5　県負担金	6,136,699
	7　県補助金	326,004
30　財産収入		20,361
	5　財産運用収入	20,361
40　繰入金		7,430,000
	5　一般会計繰入金	6,830,000
	10　基金繰入金	600,000
50　諸収入		17,182
	5　延滞金及び過料	268
	15　雑入	16,914
歳　　入　　合　　計		45,320,000

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 1,023,973
	5　総務管理費	329,266
	10　徴収費	61,071
	15　介護認定審査会費	633,636
10　保険給付費		42,070,606
	5　介護サービス等諸費	40,714,386
	10　高額介護サービス等費	1,356,220
20　地域支援事業費		2,187,060
	5　地域支援事業費	2,187,060
25　基金積立金		20,361
	5　基金積立金	20,361
30　公債費		1,000
	5　公債費	1,000
35　諸支出金		16,000
	5　償還金及び還付加算金	16,000
45　予備費		1,000
	5　予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		45,320,000

介　護　保　険　事　業
特別会計予算に関する説明書

平成２８年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　保険料　　10,923,492 千円
　　項　５　介護保険料　　10,923,492 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 第１号被保険者保険料	10,923,492	10,573,941	349,551
計	10,923,492	10,573,941	349,551

款１０　使用料及び手数料　　3,451 千円
　　項１０　手数料　　3,451 千円

5 総務手数料	3,451	3,361	90
計	3,451	3,361	90

款１５　国庫支出金　　8,384,382 千円
　　項　５　国庫負担金　　7,536,246 千円

5 介護給付費負担金	7,536,246	7,211,207	325,039
計	7,536,246	7,211,207	325,039

事　項　別　明　細　書

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
5 現年度分	10,915,492	1　現年度分　10,915,492 ６５歳以上の納付義務者数　１７２，２９７人 年額保険料　第１段階　２９，０００円 第２段階　３８，７００円 第３段階　４５，２００円 第４段階　５１，６００円 第５段階　６４，５００円 第６段階　７１，０００円 第７段階　８０，６００円 第８段階　９６，８００円 第９段階　１０９，７００円 第10段階　１２９，０００円 第11段階　１４８，４００円 調定見込額　１１，１１５，５７２千円 徴収率見込　９８．２０％
10 滞納繰越分	8,000	1　滞納繰越分　8,000 調定見込額　６６，６６７千円 徴収率見込　１２．００％

5 証明手数料	1	1　証明手数料　1 １件　３００円
10 介護保険事業者指定等審査手数料	3,450	1　介護保険事業者指定等審査手数料　3,450 １件　１０，０００円～６３，０００円

5 現年度分	7,536,246	1　現年度分　7,536,246

款１５　国庫支出金
　　項１０　国庫補助金　　848,136 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 調整交付金	253,336	200,000	53,336
15 介護保険事業費補助金	45	98	△53
20 地域支援事業交付金	594,755	432,497	162,258
計	848,136	632,595	215,541

款２０　支払基金交付金　　12,078,429 千円
　　項　５　支払基金交付金　　12,078,429 千円

5 介護給付費交付金	11,779,769	11,284,486	495,283
10 地域支援事業支援交付金	298,660	118,772	179,888
計	12,078,429	11,403,258	675,171

款２５　県支出金　　6,462,703 千円
　　項　５　県負担金　　6,136,699 千円

5 介護給付費負担金	6,136,699	5,886,856	249,843
計	6,136,699	5,886,856	249,843

款２５　県支出金
　　項　７　県補助金　　326,004 千円

5 地域支援事業交付金	324,040	216,244	107,796
10 地域支援事業補助金	1,964	0	1,964
計	326,004	216,244	109,760

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
5 調整交付金	253,336	1　調整交付金　253,336
5 介護保険事業費補助金	45	1　介護保険事業費補助金　45 補助率　１／２
5 現年度分	594,755	1　現年度分　594,755

5 現年度分	11,779,769	1　現年度分　11,779,769
5 現年度分	298,660	1　現年度分　298,660

5 現年度分	6,136,699	1　現年度分　6,136,699

5 現年度分	324,040	1　現年度分　324,040
5 地域支援事業補助金	1,964	1　市民後見人養成事業補助金　1,964 補助率　１０／１０

款３０　財産収入　　20,361 千円
　　項　５　財産運用収入　　20,361 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	20,361	17,803	2,558
計	20,361	17,803	2,558

款４０　繰入金　　7,430,000 千円
　　項　５　一般会計繰入金　　6,830,000 千円

5 一般会計繰入金	6,830,000	6,515,000	315,000
計	6,830,000	6,515,000	315,000

款４０　繰入金
　　項１０　基金繰入金　　600,000 千円

5 基金繰入金	600,000	300,000	300,000
計	600,000	300,000	300,000

款５０　諸収入　　17,182 千円
　　項　５　延滞金及び過料　　268 千円

5 延滞金	268	220	48
計	268	220	48

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 利子収入	20,361	1　介護保険給付費等支払準備基金	20,361

5 介護給付費繰入金	5,258,825	1　現年度分	5,258,825
7 地域支援事業繰入金	324,040	1　現年度分	324,040
9 低所得者保険料軽減繰入金	85,404	1　現年度分	85,404
10 その他一般会計繰入金	1,161,731	1　職員給与費等繰入金 2　事務費繰入金 3　地域支援事業市単独分繰入金	410,970 611,061 139,700

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	600,000	1　介護保険給付費等支払準備基金繰入金	600,000

5 第１号被保険者保険料延滞金	268	1　介護保険料延滞金	268

款５０　諸収入
　　項１５　雑入　　16,914 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 雑入	16,914	15,515	1,399
計	16,914	15,515	1,399

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 還付金払戻収入	15,800	1　還付金払戻収入	15,800
20 雑入	1,114	1　労働保険被保険者負担金	128
		2　生活援助員派遣負担金	736
		3　委託事業施設等貸付収入	250

歳　出

款　5　総務費　　1,023,973 千円

項　5　総務管理費　　329,266 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	329,266	333,257	△3,991			3,519 使用料及び手数料 3,450 諸収入 69	325,747
計	329,266	333,257	△3,991	0	0	3,519	325,747

款　5　総務費

項１０　徴収費　　61,071 千円

5 賦課徴収費	61,071	80,222	△19,151				61,071

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,772	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	107,800	1 職員給与費	247,090
3 職員手当等	89,530	2 臨時的任用職員等経費	10,129
4 共済費	51,151	3 一般事務費	72,047
7 賃金	15,140		
8 報償費	236		
9 旅費	630		
11 需用費	6,854		
12 役務費	10,808		
13 委託料	37,779		
14 使用料及び賃借料	3,609		
18 備品購入費	600		
19 負担金、補助及び交付金	2,357		

9 旅費	25	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	4,931	1 賦課徴収事務費	61,071
12 役務費	30,462		

款　5　総務費
　　項１０　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（賦課徴収費）							
計	61,071	80,222	△19,151	0	0	0	61,071

款　5　総務費
　　項１５　介護認定審査会費　　633,636 千円

5 介護認定審査会費	87,334	85,371	1,963	10 国庫支出金			87,324
10 認定調査等費	546,302	531,780	14,522	35 国庫支出金		309 諸収入	545,958

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 委託料	25,205	
19 負担金、補助及び交付金	448	

1 報酬	87,000	介護認定審査会の運営に要する経費	
9 旅費	111	1 介護認定審査会経費	87,334
11 需用費	50		
12 役務費	44		
14 使用料及び賃借料	105		
19 負担金、補助及び交付金	24		
2 給料	74,200	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	
3 職員手当等	62,970	1 職員給与費	163,910
4 共済費	26,840	2 要介護認定事務費	382,392
7 賃金	60,223		
9 旅費	398		
11 需用費	6,531		
12 役務費	142,805		
13 委託料	171,235		
14 使用料及び賃借料	1,000		

款　5　総務費
　　項１５　介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（認定調査等費）							
計	633,636	617,151	16,485	45	0	309	633,282

款１０　保険給付費　　42,070,606 千円
　　項　5　介護サービス等諸費　　40,714,386 千円

5 居宅介護サービス等給付費	21,606,119	20,559,094	1,047,025	7,124,701 国庫支出金 4,312,286 県支出金 2,812,415		14,481,418 保険料 5,380,972 支払基金交付金 6,049,713 繰入金 3,050,733	
10 介護予防サービス給付費	1,272,214	1,711,362	△439,148	419,518 国庫支出金 250,802 県支出金 168,716		852,696 保険料 316,843 支払基金交付金 356,220 繰入金 179,633	
15 施設介護サービス等給付費	13,870,726	13,485,387	385,339	4,573,926 国庫支出金 2,146,549 県支出金 2,427,377		9,296,800 保険料 3,454,484 支払基金交付金 3,883,803 繰入金 1,958,513	
20 福祉用具購入費	70,445	68,145	2,300	23,230 国庫支出金 14,425 県支出金 8,805		47,215 保険料 17,545 支払基金交付金 19,725 繰入金 9,945	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 備品購入費	100	

19 負担金、補助及び交付金	21,606,119	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費　14,838,834 2 地域密着型介護サービス給付費　6,767,285
19 負担金、補助及び交付金	1,272,214	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費　1,231,010 2 地域密着型介護予防サービス給付費　41,204
19 負担金、補助及び交付金	13,870,726	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費　13,870,726
19 負担金、補助及び交付金	70,445	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費　53,730 2 介護予防福祉用具購入費　16,715

款１０　保険給付費
　　項　５　介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25 住宅改修費	264,237	243,905	20,332	87,133 国庫支出金 54,104 県支出金 33,029		177,104 保険料 65,807 支払基金交付金 73,986 繰入金 37,311	
30 居宅介護サービス計画等給付費	2,240,611	2,041,755	198,856	738,850 国庫支出金 458,773 県支出金 280,077		1,501,761 保険料 558,020 支払基金交付金 627,371 繰入金 316,370	
60 審査支払手数料	35,211	30,588	4,623	11,610 国庫支出金 7,209 県支出金 4,401		23,601 保険料 8,769 支払基金交付金 9,859 繰入金 4,973	
65 特定入所者介護サービス等費	1,354,823	1,301,299	53,524	446,757 国庫支出金 214,406 県支出金 232,351		908,066 保険料 337,417 支払基金交付金 379,351 繰入金 191,298	
計	40,714,386	39,441,535	1,272,851	13,425,725	0	27,288,661	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	264,237	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費　162,968 2 介護予防住宅改修費　101,269
19 負担金、補助及び交付金	2,240,611	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費　2,009,771 2 介護予防サービス計画給付費　230,840
12 役務費	35,211	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料　35,211
19 負担金、補助及び交付金	1,354,823	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費　1,352,836 2 特定入所者介護予防サービス費　1,987

款１０　保険給付費
　　項１０　高額介護サービス等費　　1,356,220 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 高額介護サービス等費	1,231,590	746,900	484,690	406,122 国庫支出金 252,173 県支出金 153,949		825,468 保険料 306,726 支払基金交付金 344,845 繰入金 173,897	
10 高額医療合算介護サービス等費	124,630	113,300	11,330	41,098 国庫支出金 25,519 県支出金 15,579		83,532 保険料 31,038 支払基金交付金 34,896 繰入金 17,598	
計	1,356,220	860,200	496,020	447,220	0	909,000	0

款２０　地域支援事業費　　2,187,060 千円
　　項　５　地域支援事業費　　2,187,060 千円

2 介護予防・生活支援サービス事業費	844,831	0	844,831	283,286 国庫支出金 188,859 県支出金 94,427		472,142 保険料 164,732 支払基金交付金 211,520 繰入金 95,890	89,403

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,231,590	千円 要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費　1,229,775 2 高額介護予防サービス費　1,815
19 負担金、補助及び交付金	124,630	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費　122,815 2 高額医療合算介護予防サービス費　1,815

4 共済費	144	要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 介護予防・生活支援サービス事業費　778,020 2 介護予防ケアマネジメント事業費　66,811
7 賃金	11,590	
9 旅費	75	
11 需用費	707	
12 役務費	2,306	
13 委託料	248,078	
14 使用料及び賃借料	48	
19 負担金、補助及び交付金	581,883	

款２０　地域支援事業費
　　項　５　地域支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 一般介護予防事業費	112,464	0	112,464	42,175 国庫支出金 28,117 県支出金 14,058		70,289 保険料 24,528 支払基金交付金 31,488 繰入金 14,273	
6 審査支払手数料	1,155	0	1,155	433 国庫支出金 289 県支出金 144		722 保険料 251 支払基金交付金 324 繰入金 147	
8 高額介護サービス等費	500	0	500	188 国庫支出金 125 県支出金 63		312 保険料 108 支払基金交付金 140 繰入金 64	
10 包括的支援事業・任意事業費	1,228,110	1,074,613	153,497	648,013 国庫支出金 430,701 県支出金 217,312		529,800 保険料 256,252 支払基金交付金 55,188	50,297

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
4 共済費	133	高齢者の介護予防に要する経費
7 賃金	11,374	1 一般介護予防事業費　112,464
8 報償費	16,829	(1)介護予防把握事業　3,535
9 旅費	245	(2)介護予防普及啓発事業　73,218
11 需用費	5,569	(3)地域介護予防活動支援事業　22,407
12 役務費	1,713	(4)地域リハビリテーション活動支援事業　13,304
13 委託料	72,546	
14 使用料及び賃借料	40	
18 備品購入費	265	
19 負担金、補助及び交付金	3,750	
12 役務費	1,155	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料　1,155
19 負担金、補助及び交付金	500	要支援者及び事業対象者に対する高額介護予防サービス費の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分）　500
1 報酬	20,631	地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費
2 給料	11,200	1 包括的支援事業費　1,102,394
3 職員手当等	1,120	(1)地域包括支援センター運営事業　996,427
		(2)高齢者虐待防止対策事業　1,037
		(3)認知症総合支援事業　11,742

款２０　地域支援事業費
　　項　５　地域支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（包括的支援事業・任意事業費）						繰入金 217,624 諸収入 736	
○ 介護予防事業費	0	335,219	△335,219				
計	2,187,060	1,409,832	777,228	974,095	0	1,073,265	139,700

款２５　基金積立金　　20,361 千円
　　項　５　基金積立金　　20,361 千円

5 基金積立金	20,361	17,803	2,558			20,361 財産収入	
計	20,361	17,803	2,558	0	0	20,361	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
4 共済費	595	(4)生活支援体制整備事業	80,778
		(5)在宅医療・介護連携推進事業	12,410
8 報償費	8,126	2 任意事業費	125,716
		(1)介護家族支援事業	2,400
9 旅費	927	(2)高齢者・介護家族電話相談事業	9,720
		(3)認知症高齢者地域支援事業	5,028
11 需用費	4,767	(4)成年後見制度利用支援事業	17,631
		(5)あじさい住宅等緊急通報システム運営事業	16,610
12 役務費	10,406	(6)市民後見人養成事業	6,372
		(7)住宅改修相談事業	4,361
13 委託料	1,131,635	(8)生活援助員派遣事業	63,594
14 使用料及び賃借料	7,995		
18 備品購入費	14,191		
19 負担金、補助及び交付金	156		
20 扶助費	16,361		

25 積立金	20,361	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	20,361

款３０　公債費　　1,000 千円
　　項　５　公債費　　1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 一時借入金利子	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款３５　諸支出金　　16,000 千円
　　項　５　償還金及び還付加算金　　16,000 千円

5 償還金及び還付加算金	16,000	14,000	2,000				16,000
計	16,000	14,000	2,000	0	0	0	16,000

款４５　予備費　　1,000 千円
　　項　５　予備費　　1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子　1,000

23 償還金、利子及び割引料	16,000	介護保険料の還付及び国庫支出金の返納に要する経費 1 介護保険料還付金及び還付加算金　16,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　1,000

給　　与　　費

1 特 別 職

区　　分		職員数（人）	給与		
			報酬（千円）	給料（千円）	［年間支給率］ 期末手当（千円）
本年度	委員等	202	110,403	－	－
前年度	委員等	199	99,645	－	－
比較		3	10,758	－	－

明　　細　　書

費			共済費	合計	備考
地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
－	－	110,403	1,000	111,403	
－	－	99,645	490	100,135	
－	－	10,758	510	11,268	

2 一 般 職

(1) 総括

区　　分	職員数（人）	給与		
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）
本年度	(2) 51	－	193,200	153,620
前年度	(4) 50	－	184,000	152,840
比較	(△ 2) 1	－	9,200	780

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	6,400	23,920	0	6,900
	前年度	6,312	19,269	0	6,000
	比　較	88	4,651	0	900

	区　分	特殊勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	100	200	0	3,500
	前年度	100	200	0	3,564
	比　較	0	0	0	△ 64

費	共　済　費	合　　計	備　　考
計 （千円）	（千円）	（千円）	
346,820	76,500	423,320	
336,840	63,160	400,000	
9,980	13,340	23,320	

単身赴任手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
0	50,900	29,300	2,400	29,900	0
0	50,000	29,000	2,375	36,000	0
0	900	300	25	△ 6,100	0

退職手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	災害派遣手当 （千円）
0	100	0
0	20	0
0	80	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	9,200	昇給に伴う増額分	2,987
		給与改定に伴う減額分	△ 2,760
		その他の増減分	8,973
職 員 手 当	780	昇給に伴う増額分	1,592
		給与改定に伴う減額分	△ 2,017
		制度改正に伴う増額分	7,962
		その他の増減分	△ 6,757

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　5,949 勤勉手当改正分　1,933 管理職員特別勤務手当改正分　80	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正 制度改正実施時期　平成28年4月1日
扶養手当　88 地域手当　728 通勤手当　900 期末手当　△ 17 勤勉手当　△ 2,201 管理職手当　25 時間外勤務手当　△ 6,215 休日勤務手当　△ 1 住居手当　△ 64	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）	行政職給料表（2）
平成２８年１月１日現在	平均給料月額	287,377　円	310,550　円
	平均給与月額	338,737　円	358,690　円
	平　均　年　齢	37　歳　4　月	51　歳　4　月
平成２７年１月１日現在	平均給料月額	286,237　円	308,250　円
	平均給与月額	331,538　円	355,389　円
	平　均　年　齢	37　歳　8　月	50　歳　4　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	行政職給料表（２）	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	146,800　円	139,500　円	一般職　144,600 円
大 学 卒	180,900　円	－	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
級	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
８級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
７級	(0) 0	(0.0) 0.0	－	－
６級	(0) 3	(0.0) 6.3	－	－
５級	(0) 4	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
４級	(0) 15	(0.0) 31.2	(0) 2	(0.0) 100.0
３級	(2) 6	(100.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
２級	(0) 12	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0
１級	(0) 8	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 48	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行　政　職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	－	－	－	－

エ　昇給

区分			合計	内訳	
				行政職給料表（1）	行政職給料表（2）
本年度	職員数 (A)		51　人	49　人	2　人
	昇給に係る職員数 (B)		48　人	46　人	2　人
	号給数別内訳	2号給	1　人	1　人	0　人
		4号給	38　人	36　人	2　人
		6号給	9　人	9　人	0　人
		8号給	0　人	0　人	0　人
		他号給	0　人	0　人	0　人
	比率 (B) ／ (A)		94.1　%	93.9　%	100.0　%
前年度	職員数 (A)		50　人	48　人	2　人
	昇給に係る職員数 (B)		50　人	48　人	2　人
	号給数別内訳	2号給	2　人	2　人	0　人
		4号給	39　人	37　人	2　人
		6号給	9　人	9　人	0　人
		8号給	0　人	0　人	0　人
		他号給	0　人	0　人	0　人
	比率 (B) ／ (A)		100.0　%	100.0　%	100.0　%

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16％ 鎌倉市、逗子市　15％ 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12％ 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10％ 三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、大磯町、二宮町　6％
支給率	12　％	
支給対象職員数	51　人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全 職 員	内　訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1　%	0.1　%	0.1　%
支給対象職員の比率 (平成２８年１月１日現在)	49.0　%	55.1　%	100.0　%
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

平成２８年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

議案第４号

平成２８年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成２８年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１９９，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　繰入金		千円 7,000
	5　一般会計繰入金	7,000
10　繰越金		50,000
	5　繰越金	50,000
15　諸収入		142,000
	5　貸付金元利収入	140,610
	15　雑入	1,390
歳　　入　　合　　計		199,000

歳　出

款	項	金　　額
5　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 198,850
	5　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850
10　公債費		100
	5　公債費	100
15　諸支出金		50
	5　償還金及び還付加算金	50
歳　　出　　合　　計		199,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成２８年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　繰入金　　7,000 千円
　　項　５　一般会計繰入金　　7,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	7,000	4,500	2,500
計	7,000	4,500	2,500

款１０　繰越金　　50,000 千円
　　項　５　繰越金　　50,000 千円

5 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

款１５　諸収入　　142,000 千円
　　項　５　貸付金元利収入　　140,610 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	140,610	143,100	△2,490
計	140,610	143,100	△2,490

款１５　諸収入
　　項１５　雑入　　1,390 千円

5 雑入	1,390	1,400	△10
計	1,390	1,400	△10

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 一般会計繰入金	7,000	1　一般会計繰入金	7,000

5 繰越金	50,000	1　前年度剰余金	50,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	136,531	1　母子福祉資金貸付金元金収入 2　母子福祉資金貸付金利子収入	136,313 218
7 父子福祉資金貸付金元利収入	71	1　父子福祉資金貸付金元金収入 2　父子福祉資金貸付金利子収入	70 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,008	1　寡婦福祉資金貸付金元金収入 2　寡婦福祉資金貸付金利子収入	4,007 1

5 雑入	1,390	1　違約金 2　母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,380 10

歳　出

款　5　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　198,850 千円
　　項　5　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　198,850 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	8,600	5,966	2,634			1,600 諸収入	7,000
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	190,250	192,884	△2,634			140,390 諸収入	49,860
計	198,850	198,850	0	0	0	141,990	56,860

款１０　公債費　　100 千円
　　項　5　公債費　　100 千円

5 一時借入金利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款１５　諸支出金　　50 千円
　　項　5　償還金及び還付加算金　　50 千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
9 旅費	10	一般管理事務に要する経費
11 需用費	507	1 一般事務費　8,600
12 役務費	761	
13 委託料	6,216	
14 使用料及び賃借料	1,106	
21 貸付金	190,250	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費 1 母子福祉資金貸付金　166,770 2 父子福祉資金貸付金　17,793 3 寡婦福祉資金貸付金　5,687

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子　100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費 1 貸付金元利収入還付金　50

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,107,336	1,107,336

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	0	1,107,336

平成２８年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第５号

平成２８年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成２８年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７，８４１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　後期高齢者医療保険料		千円 6,574,000
	5　後期高齢者医療保険料	6,574,000
10　使用料及び手数料		10
	10　手数料	10
25　繰入金		1,150,000
	5　一般会計繰入金	1,150,000
30　繰越金		60,000
	5　繰越金	60,000
35　諸収入		56,990
	5　延滞金及び過料	1,000
	10　償還金及び還付加算金	15,000
	20　雑入	40,990
歳　　入　　合　　計		7,841,000

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 145,900
	5　総務管理費	145,900
10　分担金及び負担金		7,670,000
	5　広域連合負担金	7,670,000
12　公債費		100
	5　公債費	100
15　諸支出金		15,000
	5　償還金及び還付加算金	15,000
20　予備費		10,000
	5　予備費	10,000
歳　　出　　合　　計		7,841,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成２８年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　後期高齢者医療保険料　　6,574,000 千円
　　項　５　後期高齢者医療保険料　　6,574,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 後期高齢者医療保険料	6,574,000	5,832,000	742,000
計	6,574,000	5,832,000	742,000

款１０　使用料及び手数料　　10 千円
　　項１０　手数料　　10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款２５　繰入金　　1,150,000 千円
　　項　５　一般会計繰入金　　1,150,000 千円

5 一般会計繰入金	1,150,000	977,000	173,000
計	1,150,000	977,000	173,000

款３０　繰越金　　60,000 千円
　　項　５　繰越金　　60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 現年度分	6,555,000	1　現年度分	6,555,000
10 滞納繰越分	19,000	1　滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1　証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	1,025,000	1　保険基盤安定繰入金	1,025,000
10 その他一般会計繰入金	125,000	1　事務費繰入金	125,000

5 繰越金	60,000	1　前年度剰余金	60,000

款３５　諸収入　　56,990 千円
　　項　５　延滞金及び過料　　1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 延滞金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

款３５　諸収入
　　項１０　償還金及び還付加算金　　15,000 千円

5 償還金及び還付加算金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

款３５　諸収入
　　項２０　雑入　　40,990 千円

5 雑入	40,990	37,990	3,000
計	40,990	37,990	3,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000	1　後期高齢者医療保険料延滞金	1,000

5 償還金及び還付加算金	15,000	1　償還金及び還付加算金	15,000

5 還付金払戻収入	10,000	1　還付金払戻収入	10,000
10 広域連合派遣職員負担金	30,990	1　広域連合派遣職員負担金	30,990

歳　出

款　5　総務費　　145,900 千円
　　項　5　総務管理費　　145,900 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	145,900	122,900	23,000			30,990 諸収入	114,910
計	145,900	122,900	23,000	0	0	30,990	114,910

款１０　分担金及び負担金　　7,670,000 千円
　　項　5　広域連合負担金　　7,670,000 千円

5 広域連合負担金	7,670,000	6,775,000	895,000			6,575,000 後期高齢者医療保険料 6,574,000 諸収入 1,000	1,095,000
計	7,670,000	6,775,000	895,000	0	0	6,575,000	1,095,000

款１２　公債費　　100 千円
　　項　5　公債費　　100 千円

5 一時借入金利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	40,200	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
3 職員手当等	35,810	1 職員給与費　98,000 2 一般事務費　47,900
4 共済費	21,990	
9 旅費	100	
11 需用費	3,108	
12 役務費	18,837	
13 委託料	25,679	
14 使用料及び賃借料	176	

19 負担金、補助及び交付金	7,670,000	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費 1 後期高齢者医療広域連合負担金　7,670,000

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子　100

款１５　諸支出金　　15,000 千円
　　項　５　償還金及び還付加算金　　15,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 償還金及び還付加算金	15,000	15,000	0			15,000 諸収入	
計	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0

款２０　予備費　　10,000 千円
　　項　５　予備費　　10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 15,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 千円 1 償還金及び還付加算金　15,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　10,000

給　　与　　費

一　般　職

(1)　総括

区　　分	職員数 (人)	給与		
		報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職員手当 (千円)
本　年　度	(0) 11	－	40,200	35,810
前　年　度	(0) 10	－	36,000	34,126
比　　較	(0) 1	－	4,200	1,684

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	1,700	5,200	0	2,200
	前年度	1,692	3,932	0	2,000
	比　較	8	1,268	0	200

	区　分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	0	100	0	760
	前年度	0	100	0	972
	比　較	0	0	0	△ 212

明　　細　　書

費 計 （千円）	共　済　費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
76,010	21,990	98,000	
70,126	13,874	84,000	
5,884	8,116	14,000	

単身赴任 手　当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職 手　当 （千円）	時間外 勤務手当 （千円）	宿日直 手　当 （千円）
0	11,000	6,700	1,700	6,400	0
0	11,000	6,000	1,620	6,800	0
0	0	700	80	△ 400	0

退職手当 （千円）	管理職員特 別勤務手当 （千円）	災害派遣 手　当 （千円）
0	50	0
0	10	0
0	40	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	4,200	昇給に伴う増額分	682
		給与改定に伴う減額分	△ 540
		その他の増減分	4,058
職 員 手 当	1,684	昇給に伴う増額分	356
		給与改定に伴う減額分	△ 272
		制度改正に伴う増額分	1,661
		その他の増減分	△ 61

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　1,221 勤勉手当改正分　400 管理職員特別勤務手当改正分　40	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正 制度改正実施時期　平成28年4月1日
扶養手当　8 地域手当　454 通勤手当　200 期末手当　△ 233 勤勉手当　168 管理職手当　80 時間外勤務手当　△ 524 休日勤務手当　△ 2 住居手当　△ 212	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）
平成２８年１月１日 現　　在	平均給料月額	261,958　円
	平均給与月額	310,346　円
	平　均　年　齢	34　歳　10　月
平成２７年１月１日 現　　在	平均給料月額	298,000　円
	平均給与月額	341,768　円
	平　均　年　齢	38　歳　2　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,800　円	一般職　144,600 円
大学卒	180,900　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）	
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （%）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0
８級	(0) 0	(0.0) 0.0
７級	(0) 1	(0.0) 8.3
６級	(0) 1	(0.0) 8.3
５級	(0) 1	(0.0) 8.3
４級	(0) 0	(0.0) 0.0
３級	(0) 2	(0.0) 16.7
２級	(0) 2	(0.0) 16.7
１級	(0) 5	(0.0) 41.7
計	(0) 12	(0.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ　昇給

区　　分			行政職給料表（1）
本年度	職　員　数　（A）		11　人
	昇給に係る職員数　（B）		11　人
	号給数別内訳	2号給	0　人
		4号給	8　人
		6号給	2　人
		8号給	0　人
		他号給	1　人
	比　率　（B）／（A）		100.0　%
前年度	職　員　数　（A）		10　人
	昇給に係る職員数　（B）		9　人
	号給数別内訳	2号給	1　人
		4号給	7　人
		6号給	1　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比　率　（B）／（A）		90.0　%

他号給とは、3号給である。

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16% 鎌倉市、逗子市　15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12% 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町　6%
支給率	12　%	
支給対象職員数	11　人	

キ　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

平成２８年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

議案第６号

平成２８年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成２８年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，０５８，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　駐車場事業収入		千円 1,017,000
	5　事業収入	1,017,000
15　財産収入		2,000
	5　財産運用収入	2,000
20　繰入金		890,000
	5　繰入金	890,000
25　繰越金		149,000
	5　繰越金	149,000
歳　　入　　合　　計		2,058,000

歳　出

款	項	金　　額
5　駐車場事業費		千円 791,885
	5　駐車場管理費	791,885
10　公債費		1,265,115
	5　公債費	1,265,115
15　予備費		1,000
	5　予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		2,058,000

自　動　車　駐　車　場　事　業
特別会計予算に関する説明書

平成２８年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　駐車場事業収入　　1,017,000 千円
　　項　５　事業収入　　1,017,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 使用料	1,017,000	967,219	49,781
計	1,017,000	967,219	49,781

款１５　財産収入　　2,000 千円
　　項　５　財産運用収入　　2,000 千円

5 財産貸付収入	2,000	1,781	219
計	2,000	1,781	219

款２０　繰入金　　890,000 千円
　　項　５　繰入金　　890,000 千円

5 一般会計繰入金	890,000	759,000	131,000
計	890,000	759,000	131,000

款２５　繰越金　　149,000 千円
　　項　５　繰越金　　149,000 千円

5 繰越金	149,000	150,000	△1,000
計	149,000	150,000	△1,000

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 駐車場駐車料	1,016,000	1　相模大野立体駐車場駐車料	242,000
		2　相模原駅自動車駐車場駐車料	55,000
		3　橋本駅北口第１自動車駐車場駐車料	222,000
		4　橋本駅北口第２自動車駐車場駐車料	156,000
		5　小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	34,000
		6　相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	307,000
10 財産使用料	1,000	1　建物使用料	1,000

5 土地貸付収入	2,000	1　土地貸付収入	2,000

5 一般会計繰入金	890,000	1　一般会計繰入金	890,000

5 繰越金	149,000	1　前年度剰余金	149,000

歳　出

款　5　駐車場事業費　　791,885 千円
　　項　5　駐車場管理費　　791,885 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 管理費	791,885	692,294	99,591			786,854 駐車場事業収入	5,031
計	791,885	692,294	99,591	0	0	786,854	5,031

款１０　公債費　　1,265,115 千円
　　項　5　公債費　　1,265,115 千円

5 元金	1,111,786	1,011,804	99,982			229,146 駐車場事業収入	882,640
10 利子	153,329	172,902	△19,573				153,329
計	1,265,115	1,184,706	80,409	0	0	229,146	1,035,969

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 報償費	30	施設の運営及び維持管理に要する経費	
9 旅費	52	1 橋本駅北口第１自動車駐車場等管理運営費	84,324
		(1)指定管理経費（債務負担行為）	84,324
11 需用費	77,187	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費	39,695
		(1)指定管理経費（債務負担行為）	39,695
12 役務費	661	3 相模大野立体駐車場等管理運営費	201,087
		(1)指定管理経費（債務負担行為）	201,087
13 委託料	351,006	4 駐車場維持管理費	390,146
		5 駐車場維持補修費	76,633
14 使用料及び賃借料	39,105		
18 備品購入費	2,802		
19 負担金、補助及び交付金	241,036		
23 償還金、利子及び割引料	6		
27 公課費	80,000		

28 繰出金	1,111,786	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,111,786
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	151,329
28 繰出金	151,329	2 一時借入金利子	2,000

款１５　予備費　　1,000 千円
　　項　５　予備費　　1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費
		1 予備費　　1,000

債務負担行為で平成２９年度以降にわたる支出額及び支出額の見込み及び平成２８

事項	限度額	平成27年度末までの支出見込額	
		期間	金額
	千円		千円
橋本駅北口第１自動車駐車場、橋本駅北口第２自動車駐車場指定管理経費	421,620	2	84,325
相模原駅自動車駐車場指定管理経費	198,475	2	39,696
相模大野立体駐車場、小田急相模原駅自動車駐車場、相模大野駅西側自動車駐車場指定管理経費	1,005,435	2	201,089

ものについての平成２７年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成28年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
4	337,295	0	0	337,295	0
4	158,779	0	0	158,779	0
4	804,346	0	0	769,576	34,770

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
駐車場建設債	11,128,864	10,117,060

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	1,111,786	9,005,274

平成２８年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

議案第７号

平成２８年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

平成２８年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９５７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　国庫支出金		千円 404,010
	5　国庫補助金	404,010
10　繰入金		249,190
	5　繰入金	249,190
25　市債		303,800
	5　市債	303,800
歳　　入　　合　　計		957,000

歳　出

款	項	金　　額
5　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 953,637
	5　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	953,637
10　公債費		3,063
	5　公債費	3,063
15　予備費		300
	5　予備費	300
歳　　出　　合　　計		957,000

第２表　　地　　方　　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
土地区画整理費	303,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 　平成28年度とする。 　ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年　5.0％以内 　ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 　ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

平成２８年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　国庫支出金　　404,010 千円
　　項　５　国庫補助金　　404,010 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 土木費国庫補助金	404,010	150,975	253,035
計	404,010	150,975	253,035

款１０　繰入金　　249,190 千円
　　項　５　繰入金　　249,190 千円

5 一般会計繰入金	249,190	208,125	41,065
計	249,190	208,125	41,065

款２５　市債　　303,800 千円
　　項　５　市債　　303,800 千円

5 土木債	303,800	100,900	202,900
計	303,800	100,900	202,900

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 土地区画整理事業費補助金	404,010	1　土地区画整理事業費補助金 補助率　　５．５／１０・１／２	404,010

5 一般会計繰入金	249,190	1　一般会計繰入金	249,190

5 土地区画整理債	303,800	1　公共事業等債	303,800

歳　出

款　5　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費　　953,637 千円
　　項　5　麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費　　953,637 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 総務費	97,446	87,333	10,113				97,446
10 土地区画整理事業費	856,191	371,367	484,824	404,010 国庫支出金	303,800 市債		148,381
計	953,637	458,700	494,937	404,010	303,800	0	245,827

款１０　公債費　　3,063 千円
　　項　5　公債費　　3,063 千円

10 利子	3,063	1,000	2,063				3,063
計	3,063	1,000	2,063	0	0	0	3,063

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	819	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費
2 給料	36,100	1 職員給与費　96,000
3 職員手当等	32,370	2 土地区画整理審議会経費　864
4 共済費	27,530	3 土地区画整理事務費　582
9 旅費	186	
11 需用費	392	
13 委託料	49	
13 委託料	381,191	土地区画整理事業に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	22,000	1 土地区画整理事業費　856,191
		(1)土地区画整理事業費　501,475
22 補償、補填及び賠償金	453,000	(2)土地区画整理事業費（債務負担行為）　354,716

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費
28 繰出金	2,563	1 公債管理特別会計繰出金　2,563
		2 一時借入金利子　500

款１５　予備費　　300 千円
　　項　５　予備費　　300 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費
		1 予備費　300

給　　与　　費

1 特 別 職

区　　分		職員数（人）	給与		
			報酬（千円）	給料（千円）	［年間支給率］ 期末手当（千円）
本年度	委員等	13	864	－	－
前年度	委員等	13	706	－	－
比較		0	158	－	－

明　　細　　書

費			共済費	合計	備考
地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
－	－	864	0	864	
－	－	706	0	706	
－	－	158	0	158	

2 一 般 職

(1) 総括

区　　分	職員数（人）	給与		
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）
本年度	(0) 9	－	36,100	32,370
前年度	(0) 9	－	37,000	36,112
比　　較	(0) 0	－	△ 900	△ 3,742

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	2,400	4,700	0	2,000
	前年度	2,394	4,092	0	2,000
	比　較	6	608	0	0

	区　分	特殊勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	住居手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	20	100	0	700
	前年度	20	100	0	972
	比　較	0	0	0	△ 272

費	共　済　費	合　　計	備　　考
計 （千円）	（千円）	（千円）	
68,470	27,530	96,000	
73,112	12,888	86,000	
△ 4,642	14,642	10,000	

単身赴任手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
0	11,000	6,300	1,700	3,400	0
0	11,000	7,000	1,524	7,000	0
0	0	△ 700	176	△ 3,600	0

退職手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	災害派遣手当 （千円）
0	50	0
0	10	0
0	40	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	△ 900	昇給に伴う増額分	563
		給与改定に伴う減額分	△ 555
		その他の増減分	△ 908
職 員 手 当	△ 3,742	昇給に伴う増額分	307
		給与改定に伴う減額分	△ 438
		制度改正に伴う増額分	1,781
		その他の増減分	△ 5,392

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　1,274 勤勉手当改正分　467 管理職員特別勤務手当改正分　40	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正 制度改正実施時期　平成28年4月1日
扶養手当　6 地域手当　△ 217 期末手当　△ 180 勤勉手当　△ 1,283 管理職手当　176 時間外勤務手当　△ 3,622 住居手当　△ 272	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）
平成２８年１月１日 現　　在	平均給料月額	338,211　円
	平均給与月額	396,729　円
	平　均　年　齢	43　歳　0　月
平成２７年１月１日 現　　在	平均給料月額	313,033　円
	平均給与月額	366,890　円
	平　均　年　齢	39　歳　10　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,800　円	一般職　144,600 円
大学卒	180,900　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）	
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （%）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0
８級	(0) 0	(0.0) 0.0
７級	(0) 1	(0.0) 11.1
６級	(0) 1	(0.0) 11.1
５級	(0) 1	(0.0) 11.1
４級	(0) 3	(0.0) 33.4
３級	(0) 2	(0.0) 22.2
２級	(0) 1	(0.0) 11.1
１級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 9	(0.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ　昇給

区　　分			行政職給料表（1）
本年度	職　員　数　（A）		9　人
	昇給に係る職員数　（B）		9　人
	号給数別内訳	2号給	1　人
		4号給	7　人
		6号給	1　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比　率　（B）／（A）		100.0　%
前年度	職　員　数　（A）		9　人
	昇給に係る職員数　（B）		9　人
	号給数別内訳	2号給	0　人
		4号給	8　人
		6号給	1　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比　率　（B）／（A）		100.0　%

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16% 鎌倉市、逗子市　15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12% 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10% 三浦市、秦野市、綾瀬市葉山町、大磯町、二宮町　6%
支給率	12　%	
支給対象職員数	9　人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	行政職給料表（1）
給料総額に対する比率	0.1　　％
支給対象職員の比率 （平成２８年１月１日現在）	77.8　　％
代表的な特殊勤務手当の名称	災害現場作業従事手当

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

債務負担行為で平成２９年度以降にわたる支出額及び支出額の見込み及び平成２８

事　　項	限　度　額	平成27年度末までの支出見込額	
		期　間	金　　額
	千円		千円
土地区画整理事業費	7,560,000	1	0

ものについての平成２７年度末までの年度以降の支出予定額等に関する調書

平成28年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
7	7,560,000	3,183,000	2,404,000	1,167,000	806,000

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
土地区画整理債	6,100	42,900

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
303,800	0	346,700

平成２８年度相模原市
簡易水道事業特別会計予算

議案第８号

平成２８年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成２８年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７１３，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　分担金及び負担金		千円 12,798
	5　分担金	416
	10　負担金	12,382
10　使用料及び手数料		18,670
	5　使用料	18,650
	10　手数料	20
15　国庫支出金		180,000
	10　国庫補助金	180,000
25　財産収入		500
	5　財産運用収入	500
30　繰入金		131,000
	5　繰入金	131,000
35　繰越金		10,000
	5　繰越金	10,000
40　諸収入		32
	10　雑入	32
45　市債		360,000
	5　市債	360,000
歳　　入　　合　　計		713,000

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 32,643
	5　総務管理費	32,643
10　簡易水道事業費		656,937
	5　簡易水道事業費	656,937
15　基金積立金		500
	5　基金積立金	500
20　公債費		22,520
	6　元金	9,177
	10　利子	13,343
25　予備費		400
	5　予備費	400
歳　　出　　合　　計		713,000

第２表　　地　　方　　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
簡易水道事業費	360,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 　平成28年度とする。 　ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年　5.0%以内 　ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 　ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成２８年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　分担金及び負担金　　12,798 千円
　　項　５　分担金　　416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 給水加入者分担金	416	416	0
計	416	416	0

款　５　分担金及び負担金
　　項１０　負担金　　12,382 千円

5 簡易水道建設負担金	12,382	11,891	491
計	12,382	11,891	491

款１０　使用料及び手数料　　18,670 千円
　　項　５　使用料　　18,650 千円

5 簡易水道使用料	18,650	18,641	9
計	18,650	18,641	9

款１０　使用料及び手数料
　　項１０　手数料　　20 千円

5 簡易水道手数料	20	20	0
計	20	20	0

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 青根簡易水道給水加入者分担金	108	1　給水加入金	108
10 藤野簡易水道給水加入者分担金	308	1　給水加入金	308

10 藤野簡易水道建設負担金	12,382	1　藤野簡易水道建設負担金	12,382

5 青根簡易水道使用料	5,880	1　簡易水道使用料（現年度分） 2　簡易水道使用料（滞納繰越分）	5,870 10
10 藤野簡易水道使用料	12,770	1　簡易水道使用料（現年度分） 2　簡易水道使用料（滞納繰越分）	12,670 100

5 青根簡易水道手数料	14	1　検査手数料 2　給水装置工事事業者指定申請手数料 3　各種証明手数料	3 10 1
10 藤野簡易水道手数料	6	1　検査手数料	6

款１５　国庫支出金　　180,000 千円
　　項１０　国庫補助金　　180,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 簡易水道事業国庫補助金	180,000	100,000	80,000
計	180,000	100,000	80,000

款２５　財産収入　　500 千円
　　項　５　財産運用収入　　500 千円

5 利子及び配当金	500	500	0
計	500	500	0

款３０　繰入金　　131,000 千円
　　項　５　繰入金　　131,000 千円

5 一般会計繰入金	88,000	82,000	6,000
10 基金繰入金	43,000	43,500	△500
計	131,000	125,500	5,500

款３５　繰越金　　10,000 千円
　　項　５　繰越金　　10,000 千円

5 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
10 藤野簡易水道事業国庫補助金	180,000	1　藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率　　1／3	180,000

5 青根簡易水道利子及び配当金	500	1　基金利子収入	500

10 藤野簡易水道一般会計繰入金	88,000	1　一般会計繰入金	88,000
5 青根簡易水道基金繰入金	43,000	1　基金繰入金	43,000

5 青根簡易水道繰越金	3,000	1　前年度剰余金	3,000
10 藤野簡易水道繰越金	7,000	1　前年度剰余金	7,000

款４０　諸収入　　32 千円
　　項１０　雑入　　32 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 雑入	30	30	0
10 税還付金	2	2	0
計	32	32	0

款４５　市債　　360,000 千円
　　項　５　市債　　360,000 千円

5 簡易水道事業債	360,000	200,000	160,000
計	360,000	200,000	160,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
10 藤野簡易水道雑入	30	1　労働保険被保険者負担金	30
2 簡易水道税還付金	2	1　消費税還付金 2　消費税還付加算金	1 1

10 藤野簡易水道事業債	360,000	1　簡易水道事業債	360,000

歳　出

款　5　総務費　　32,643 千円

項　5　総務管理費　　32,643 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 青根簡易水道管理費	11,790	11,360	430			11,790 繰入金	
10 藤野簡易水道管理費	20,853	21,236	△383			30 諸収入	20,823
計	32,643	32,596	47	0	0	11,820	20,823

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	5,000	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費
3 職員手当等	4,710	1 職員給与費　11,630
4 共済費	1,920	2 一般事務費　160
9 旅費	20	
11 需用費	115	
12 役務費	25	
2 給料	9,200	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費
3 職員手当等	6,290	1 職員給与費　19,370
4 共済費	3,880	2 一般事務費　1,483
7 賃金	660	
8 報償費	15	
9 旅費	80	
11 需用費	169	
12 役務費	40	
14 使用料及び賃借料	388	
19 負担金、補助及び交付金	130	
27 公課費	1	

款１０　簡易水道事業費　　656,937 千円
　　項　５　簡易水道事業費　　656,937 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 青根簡易水道事業費	40,011	40,941	△930			37,011 分担金及び負担金 108 使用料及び手数料 5,894 繰入金 31,009	3,000
10 藤野簡易水道事業費	616,926	374,003	242,923	180,000 国庫支出金	360,000 市債	25,466 分担金及び負担金 12,690 使用料及び手数料 12,776	51,460
計	656,937	414,944	241,993	180,000	360,000	62,477	54,460

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
7 賃金	1,280	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費
11 需用費	20,387	1 青根簡易水道事業費　37,011 2 青根簡易水道整備費　3,000
12 役務費	893	
13 委託料	14,250	
14 使用料及び賃借料	43	
15 工事請負費	3,000	
18 備品購入費	100	
23 償還金、利子及び割引料	10	
27 公課費	48	
11 需用費	16,789	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費
12 役務費	521	1 藤野簡易水道事業費　31,126 2 藤野簡易水道整備費　585,800
13 委託料	38,850	
14 使用料及び賃借料	418	
15 工事請負費	552,800	
16 原材料費	500	
17 公有財産購入費	1,800	
18 備品購入費	100	
19 負担金、補助及び交付金	4,900	
22 補償、補填及び賠償金	200	
27 公課費	48	

款１５　基金積立金　　500 千円
　　項　５　基金積立金　　500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 青根簡易水道基金積立金	500	500	0			500 財産収入	
計	500	500	0	0	0	500	0

款２０　公債費　　22,520 千円
　　項　６　元金　　9,177 千円

10 藤野簡易水道元金	9,177	7,594	1,583				9,177
計	9,177	7,594	1,583	0	0	0	9,177

款２０　公債費
　　項１０　利子　　13,343 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			1 繰入金	
10 藤野簡易水道利子	13,342	10,965	2,377				13,342
計	13,343	10,966	2,377	0	0	1	13,342

款２５　予備費　　400 千円
　　項　５　予備費　　400 千円

5 青根簡易水道予備費	200	200	0			200 繰入金	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
25 積立金	500	基金の積立てに要する経費
		1 青根簡易水道基金積立金　500

28 繰出金	9,177	市債の元金償還に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金　9,177

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費
		1 一時借入金利子　1
23 償還金、利子及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費
28 繰出金	13,341	1 公債管理特別会計繰出金　13,341 2 一時借入金利子　1

95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費
		1 予備費　200

款２５　予備費
　　項　５　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 藤野簡易水道予備費	200	200	0				200
計	400	400	0	0	0	200	200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費
		1 予備費　200

給　　与　　費

一　般　職

(1)　総括

区　　分	職員数 (人)	給与		
		報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職員手当 (千円)
本　年　度	(2) 2	－	14,200	11,000
前　年　度	(2) 2	－	14,000	11,049
比　　較	(0) 0	－	200	△ 49

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	600	1,800	0	800
	前年度	546	1,455	0	680
	比　較	54	345	0	120

	区　分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	20	100	0	400
	前年度	20	200	0	648
	比　較	0	△ 100	0	△ 248

明　　細　　書

費 計 （千円）	共　済　費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
25,200	5,800	31,000	
25,049	4,951	30,000	
151	849	1,000	

単身赴任手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	宿日直手当 （千円）
0	3,900	1,980	0	1,400	0
0	3,700	2,200	0	1,600	0
0	200	△ 220	0	△ 200	0

退職手当 （千円）	管理職員特別勤務手当 （千円）	災害派遣手当 （千円）
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳	（千円）
給　　料	200	昇給に伴う増額分	55
		給与改定に伴う減額分	△ 210
		その他の増減分	355
職 員 手 当	△ 49	昇給に伴う増額分	31
		給与改定に伴う減額分	△ 137
		制度改正に伴う増額分	578
		その他の増減分	△ 521

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　431 勤勉手当改正分　147	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正
扶養手当　54 地域手当　69 通勤手当　120 期末手当　173 勤勉手当　△ 383 時間外勤務手当　△ 205 休日勤務手当　△ 101 住居手当　△ 248	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）
平成２８年１月１日 現　　在	平均給料月額	372,850　円
	平均給与月額	451,285　円
	平　均　年　齢	47　歳　6　月
平成２７年１月１日 現　　在	平均給料月額	392,388　円
	平均給与月額	452,930　円
	平　均　年　齢	51　歳　11　月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,800　円	一般職　144,600 円
大学卒	180,900　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）	
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （%）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0
８級	(0) 0	(0.0) 0.0
７級	(0) 0	(0.0) 0.0
６級	(0) 0	(0.0) 0.0
５級	(0) 0	(0.0) 0.0
４級	(0) 2	(0.0) 100.0
３級	(2) 0	(100.0) 0.0
２級	(0) 0	(0.0) 0.0
１級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 2	(100.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ　昇給

区　　分			行政職給料表 (1)
本年度	職　員　数　(A)		2　人
	昇給に係る職員数　(B)		2　人
	号給数別内訳	2号給	0　人
		4号給	2　人
		6号給	0　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比　率　(B)／(A)		100.0　%
前年度	職　員　数　(A)		2　人
	昇給に係る職員数　(B)		2　人
	号給数別内訳	2号給	0　人
		4号給	2　人
		6号給	0　人
		8号給	0　人
		他号給	0　人
	比　率　(B)／(A)		100.0　%

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16% 鎌倉市、逗子市　15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12% 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10% 三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、大磯町、二宮町　6%
支給率	12　%	
支給対象職員数	2　人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	行政職給料表（1）
給料総額に対する比率	0.1　　％
支給対象職員の比率 （平成２８年１月１日現在）	100.0　　％
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
簡易水道事業債	564,871	686,077

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
360,000	9,177	1,036,900

平 成 ２ ８ 年 度 相 模 原 市
公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第９号

平成２８年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成２８年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，６５９，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　財産収入		千円 13,000
	5　財産売払収入	13,000
10　繰入金		12,000
	5　繰入金	12,000
20　市債		2,634,000
	5　市債	2,634,000
歳　　入　　合　　計		2,659,000

歳　出

款	項	金　　額
10　公共用地先行取得事業費		千円 2,635,000
	5　公共用地先行取得事業費	2,635,000
15　公債費		24,000
	5　公債費	24,000
歳　　出　　合　　計		2,659,000

第２表　　地　　方　　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
公共用地先行取得事業費	2,634,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成28年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年　5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

平成２８年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　財産収入　　13,000 千円
　　項　５　財産売払収入　　13,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 不動産売払収入	13,000	0	13,000
計	13,000	0	13,000

款１０　繰入金　　12,000 千円
　　項　５　繰入金　　12,000 千円

5 一般会計繰入金	12,000	8,000	4,000
計	12,000	8,000	4,000

款２０　市債　　2,634,000 千円
　　項　５　市債　　2,634,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	2,634,000	2,706,000	△72,000
計	2,634,000	2,706,000	△72,000

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 公共用地売払収入	13,000	1　公共用地売払収入	13,000

5 一般会計繰入金	12,000	1　一般会計繰入金	12,000

5 公共用地先行取得等事業債	2,634,000	1　公共用地先行取得等事業債	2,634,000

歳　出

款１０　公共用地先行取得事業費　　2,635,000 千円
　　項　５　公共用地先行取得事業費　　2,635,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 用地取得事業費	2,635,000	2,707,000	△72,000		2,634,000 市債		1,000
計	2,635,000	2,707,000	△72,000	0	2,634,000	0	1,000

款１５　公債費　　24,000 千円
　　項　５　公債費　　24,000 千円

10 利子	11,000	7,000	4,000				11,000
15 基金積立金	13,000	0	13,000				13,000
計	24,000	7,000	17,000	0	0	0	24,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
17 公有財産購入費	963,000	公共用地の先行取得に要する経費
		1 道路用地取得事業費　2,105,000
22 補償、補填及び賠償金	1,672,000	2 その他用地取得事業費　530,000

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金　10,500
28 繰出金	10,500	2 一時借入金利子　500
28 繰出金	13,000	減債基金の積立に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金　13,000

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

区　　分	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
公共用地先行取得事業債	(2,002,063) 2,110,400	(4,708,063) 4,696,400

（　）は満期一括償還に係る積立を反映した額。
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末現在高見込額
平成２８年度中起債見込額	平成２８年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
2,634,000	(13,000)	(7,329,063)
	0	7,330,400

平成２８年度相模原市
財産区特別会計予算

議案第１０号

平成２８年度相模原市財産区特別会計予算

平成２８年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２１３，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
10　県支出金		千円 450
	5　県補助金	450
15　財産収入		200,681
	5　財産運用収入	200,671
	10　財産売払収入	10
20　繰入金		7,822
	5　基金繰入金	7,822
25　繰越金		4,247
	5　繰越金	4,247
歳　　入　　合　　計		213,200

歳　出

款	項	金　　額
5　総務費		千円 153,474
	5　総務管理費	153,474
10　諸支出金		58,481
	5　繰出金	58,481
15　予備費		1,245
	5　予備費	1,245
歳　　出　　合　　計		213,200

財　産　区　特　別　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

平成２８年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款１０　県支出金　　450 千円
　　項　５　県補助金　　450 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 総務費県補助金	450	645	△195
計	450	645	△195

款１５　財産収入　　200,681 千円
　　項　５　財産運用収入　　200,671 千円

5 財産貸付収入	195,916	65,392	130,524

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	450	1　自然保護奨励金	450

5 三井財産区土地貸付収入	357	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	14,851	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	13,336 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	36,864	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	31,484 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	104,126	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	83,879 20,247
25 青野原財産区土地貸付収入	8,993	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	3,955 5,038
30 青根財産区土地貸付収入	12,645	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	16 12,629
35 吉野財産区土地貸付収入	2,422	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	5 2,417
40 小渕財産区土地貸付収入	112	1　水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	350	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	9 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,815	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	6,862 953
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1　建物貸付収入	75

款１５　財産収入
　　項　５　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
（財産貸付収入）	千円	千円	千円
10 利子及び配当金	4,755	4,649	106

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
55 日連財産区土地貸付収入	3,452	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	3,080 372
60 名倉財産区土地貸付収入	3,819	1　土地貸付収入 2　水源林整備用地貸付料	3,108 711
65 佐野川財産区土地貸付収入	35	1　土地貸付収入	35
5 三井財産区利子及び配当金	14	1　三井財産区運営基金利子収入	14
10 中野財産区利子及び配当金	130	1　中野財産区運営基金利子収入	130
15 串川財産区利子及び配当金	1,323	1　串川財産区運営基金利子収入 2　串川財産区山林管理基金利子収入	689 634
20 鳥屋財産区利子及び配当金	1,983	1　鳥屋財産区運営基金利子収入 2　鳥屋財産区山林管理基金利子収入	1,666 317
25 青野原財産区利子及び配当金	246	1　青野原財産区運営基金利子収入 2　山梨信用金庫出資配当金	245 1
30 青根財産区利子及び配当金	383	1　青根財産区運営基金利子収入	383
35 吉野財産区利子及び配当金	70	1　吉野財産区運営基金利子収入	70
40 小渕財産区利子及び配当金	4	1　小渕財産区運営基金利子収入	4
45 澤井財産区利子及び配当金	45	1　澤井財産区運営基金利子収入	45
50 牧野財産区利子及び配当金	300	1　牧野財産区運営基金利子収入	300
55 日連財産区利子及び配当金	140	1　日連財産区運営基金利子収入	140
60 名倉財産区利子及び配当金	106	1　名倉財産区運営基金利子収入	106

款１５　財産収入
　　項　５　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
（利子及び配当金）	千円	千円	千円
計	200,671	70,041	130,630

款１５　財産収入
　　項１０　財産売払収入　　10 千円

10 不動産売払収入	10	0	10
計	10	0	10

款２０　繰入金　　7,822 千円
　　項　５　基金繰入金　　7,822 千円

5 基金繰入金	7,822	15,740	△7,918
計	7,822	15,740	△7,918

款２５　繰越金　　4,247 千円
　　項　５　繰越金　　4,247 千円

5 繰越金	4,247	6,174	△1,927

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
65 佐野川財産区利子及び配当金	11	1　佐野川財産区運営基金利子収入　11

20 鳥屋財産区不動産売払収入	10	1　土地売払収入　10

5 三井財産区運営基金繰入金	140	1　三井財産区運営基金繰入金　140
50 牧野財産区運営基金繰入金	7,500	1　牧野財産区運営基金繰入金　7,500
65 佐野川財産区運営基金繰入金	182	1　佐野川財産区運営基金繰入金　182

5 三井財産区繰越金	39	1　前年度剰余金　39
10 中野財産区繰越金	69	1　前年度剰余金　69

款２５　繰越金
　　項　５　繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
（繰越金）			
計	4,247	6,174	△1,927

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
15 串川財産区繰越金	313	1 前年度剰余金	313
20 鳥屋財産区繰越金	1,731	1 前年度剰余金	1,731
25 青野原財産区繰越金	61	1 前年度剰余金	61
30 青根財産区繰越金	672	1 前年度剰余金	672
35 吉野財産区繰越金	458	1 前年度剰余金	458
40 小渕財産区繰越金	44	1 前年度剰余金	44
45 澤井財産区繰越金	95	1 前年度剰余金	95
50 牧野財産区繰越金	550	1 前年度剰余金	550
55 日連財産区繰越金	28	1 前年度剰余金	28
60 名倉財産区繰越金	145	1 前年度剰余金	145
65 佐野川財産区繰越金	42	1 前年度剰余金	42

歳　出

款　5　総務費　　153,474 千円

項　5　総務管理費　　153,474 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 三井財産区管理費	540	540	0			14 財産収入	526
10 中野財産区管理費	12,054	2,838	9,216			130 財産収入	11,924
15 串川財産区管理費	24,119	6,058	18,061			1,323 財産収入	22,796
20 鳥屋財産区管理費	97,838	17,859	79,979	288 県支出金		10,465 財産収入	87,085

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	84	1 一般管理費　399 (1)三井財産区管理会経費　399 2 財産管理費　127 (1)山林管理費　127 3 基金積立金　14 (1)三井財産区運営基金積立金　14
11 需用費	48	
12 役務費	2	
25 積立金	14	
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	126	1 一般管理費　581 (1)中野財産区管理会経費　581 2 財産管理費　2,159 (1)山林管理費　2,159 3 基金積立金　9,314 (1)中野財産区運営基金積立金　9,314
11 需用費	38	
12 役務費	3	
19 負担金、補助及び交付金	2,076	
25 積立金	9,314	
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	423	1 一般管理費　1,033 (1)串川財産区管理会経費　1,033 2 財産管理費　4,055 (1)山林管理費　4,055 3 基金積立金　19,031 (1)串川財産区運営基金積立金　19,031
11 需用費	198	
12 役務費	868	
13 委託料	1,668	
19 負担金、補助及び交付金	1,185	
25 積立金	19,031	
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	180	1 一般管理費　1,223 (1)鳥屋財産区管理会経費　1,223 2 財産管理費　62,086 (1)山林管理費　62,086 3 基金積立金　34,529 (1)鳥屋財産区運営基金積立金　34,529
11 需用費	355	
12 役務費	638	

款　5　総務費
　　項　5　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（鳥屋財産区管理費）							
25 青野原財産区管理費	4,520	3,656	864			245 財産収入	4,275
30 青根財産区管理費	5,970	7,570	△1,600			383 財産収入	5,587
35 吉野財産区管理費	2,254	2,107	147			70 財産収入	2,184

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
15 工事請負費	300	
19 負担金、補助及び交付金	9,210	
22 補償、補填及び賠償金	51,880	
25 積立金	34,529	
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	154	1 一般管理費　780 (1)青野原財産区管理会経費　780 2 財産管理費　184 (1)山林管理費　184 3 基金積立金　3,556 (1)青野原財産区運営基金積立金　3,556
11 需用費	60	
12 役務費	4	
25 積立金	3,556	
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	133	1 一般管理費　849 (1)青根財産区管理会経費　849 2 財産管理費　980 (1)山林管理費　980 3 基金積立金　4,141 (1)青根財産区運営基金積立金　4,141
11 需用費	110	
12 役務費	11	
13 委託料	300	
15 工事請負費	500	
19 負担金、補助及び交付金	29	
25 積立金	4,141	
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	126	1 一般管理費　248 (1)吉野財産区管理会経費　248 2 財産管理費　196 (1)山林管理費　196 3 基金積立金　1,810 (1)吉野財産区運営基金積立金　1,810
11 需用費	74	
12 役務費	3	
25 積立金	1,810	

款　5　総務費
　　項　5　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
40 小渕財産区管理費	157	197	△40			4 財産収入	153
45 澤井財産区管理費	481	571	△90			45 財産収入	436
50 牧野財産区管理費	1,442	1,417	25			300 財産収入	1,142
55 日連財産区管理費	2,778	803	1,975			140 財産収入	2,638

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	30	1 一般管理費　72 (1)小渕財産区管理会経費　72 2 財産管理費　45 (1)山林管理費　45 3 基金積立金　40 (1)小渕財産区運営基金積立金　40
11 需用費	19	
12 役務費	3	
25 積立金	40	
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	60	1 一般管理費　78 (1)澤井財産区管理会経費　78 2 財産管理費　110 (1)山林管理費　110 3 基金積立金　293 (1)澤井財産区運営基金積立金　293
11 需用費	60	
12 役務費	3	
25 積立金	293	
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	168	1 一般管理費　818 (1)牧野財産区管理会経費　818 2 財産管理費　324 (1)山林管理費　324 3 基金積立金　300 (1)牧野財産区運営基金積立金　300
11 需用費	68	
12 役務費	20	
13 委託料	100	
14 使用料及び賃借料	70	
19 負担金、補助及び交付金	11	
25 積立金	300	
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	168	1 一般管理費　282 (1)日連財産区管理会経費　282 2 財産管理費　286 (1)山林管理費　286 3 基金積立金　2,210 (1)日連財産区運営基金積立金　2,210
11 需用費	118	
12 役務費	6	

款　5　総務費
　　項　5　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（日連財産区管理費）							
60 名倉財産区管理費	1,055	455	600			106 財産収入	949
65 佐野川財産区管理費	266	266	0			11 財産収入	255
計	153,474	44,337	109,137	288	0	13,236	139,950

款１０　諸支出金　　58,481 千円
　　項　5　繰出金　　58,481 千円

10 中野財産区繰出金	2,940	2,940	0				2,940
15 串川財産区繰出金	14,250	5,723	8,527				14,250

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	33	
25 積立金	2,210	
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	120	1 一般管理費　219
11 需用費	50	(1)名倉財産区管理会経費　219
12 役務費	4	2 財産管理費　150
19 負担金、補助及び交付金	20	(1)山林管理費　150
25 積立金	686	3 基金積立金　686
		(1)名倉財産区運営基金積立金　686
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
9 旅費	84	1 一般管理費　161
11 需用費	13	(1)佐野川財産区管理会経費　161
12 役務費	2	2 財産管理費　94
25 積立金	11	(1)山林管理費　94
		3 基金積立金　11
		(1)佐野川財産区運営基金積立金　11

28 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　2,940
28 繰出金	14,250	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　14,250

款１０　諸支出金
　　項　５　繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 鳥屋財産区繰出金	9,900	9,700	200				9,900
25 青野原財産区繰出金	4,680	5,674	△994				4,680
30 青根財産区繰出金	7,630	5,030	2,600				7,630
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
50 牧野財産区繰出金	14,651	13,428	1,223				14,651
55 日連財産区繰出金	800	750	50				800
60 名倉財産区繰出金	2,980	3,293	△313				2,980
計	58,481	47,188	11,293	0	0	0	58,481

款１５　予備費　　1,245 千円
　　項　５　予備費　　1,245 千円

5 三井財産区予備費	10	10	0				10
10 中野財産区予備費	56	72	△16				56

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
28 繰出金	9,900	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　9,900
28 繰出金	4,680	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　4,680
28 繰出金	7,630	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　7,630
28 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　650
28 繰出金	14,651	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　14,651
28 繰出金	800	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　800
28 繰出金	2,980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金　2,980

95 予備費	10	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　10
95 予備費	56	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　56

款１５　予備費
　　項　５　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15 串川財産区予備費	131	119	12				131
20 鳥屋財産区予備費	562	441	121				562
25 青野原財産区予備費	100	70	30				100
30 青根財産区予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区予備費	46	43	3				46
40 小渕財産区予備費	3	3	0				3
45 澤井財産区予備費	9	9	0				9
50 牧野財産区予備費	147	155	△8				147
55 日連財産区予備費	42	7	35				42
60 名倉財産区予備費	35	42	△7				35
65 佐野川財産区予備費	4	4	0				4
計	1,245	1,075	170	0	0	0	1,245

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
95 予備費	131	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　131
95 予備費	562	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　562
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　100
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　100
95 予備費	46	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　46
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　3
95 予備費	9	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　9
95 予備費	147	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　147
95 予備費	42	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　42
95 予備費	35	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　35
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費　4

給　　与　　費

特　別　職

区　　分		職員数（人）	給与		
			報酬（千円）	給料（千円）	期末手当 年間支給率 （千円）
本　年　度	委　員　等	85	5,523	－	月分 －
前　年　度	委　員　等	85	5,528	－	月分 －
比　　較		0	△ 5	－	－

明　　細　　書

費			共済費	合計	備考
地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
－	－	5,523	0	5,523	
－	－	5,528	0	5,528	
－	－	△ 5	0	△ 5	

平成２８年度相模原市
公債管理特別会計予算

議案第１１号

平成２８年度相模原市公債管理特別会計予算

平成２８年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４０，９６８，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
5　財産収入		千円 35,000
	5　財産運用収入	35,000
10　繰入金		36,059,100
	5　他会計繰入金	35,559,100
	10　基金繰入金	500,000
15　市債		4,873,900
	5　市債	4,873,900
歳　　入　　合　　計		40,968,000

歳　出

款	項	金　　額
5　公債費		千円 40,968,000
	5　公債費	40,968,000
歳　　出　　合　　計		40,968,000

第２表　　地　　方　　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
借　　換	4,873,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 　平成28年度とする。	年　5.0%以内 　ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 　ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公　債　管　理　特　別　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

平成２８年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

款　５　財産収入　　35,000 千円
　　項　５　財産運用収入　　35,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	35,000	23,000	12,000
計	35,000	23,000	12,000

款１０　繰入金　　36,059,100 千円
　　項　５　他会計繰入金　　35,559,100 千円

5 一般会計繰入金	24,912,990	24,092,566	820,424
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,443	24,586	△143
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,263,115	1,182,706	80,409
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	2,563	500	2,063
40 簡易水道事業特別会計繰入金	22,518	18,558	3,960
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	23,500	6,500	17,000
60 下水道事業会計繰入金	9,309,971	9,395,484	△85,513
計	35,559,100	34,720,900	838,200

事　項　別　明　細　書

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 利子収入	35,000	1　減債基金	35,000

5 一般会計繰入金	24,912,990	1　元金 2　利子 3　公債諸費 4　基金費	19,658,000 2,694,290 80,700 2,480,000
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,443	1　元金 2　利子	23,090 1,353
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,263,115	1　元金 2　利子	1,111,786 151,329
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	2,563	1　利子	2,563
5 簡易水道事業特別会計繰入金	22,518	1　元金 2　利子	9,177 13,341
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	23,500	1　利子 2　基金費	10,500 13,000
5 下水道事業会計繰入金	9,309,971	1　元金 2　利子 3　公債諸費	7,041,536 2,267,355 1,080

款１０　繰入金
　　項１０　基金繰入金　　500,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 減債基金繰入金	500,000	620,000	△120,000
計	500,000	620,000	△120,000

款１５　市債　　4,873,900 千円
　　項　５　市債　　4,873,900 千円

5 借換債	4,873,900	3,547,100	1,326,800
計	4,873,900	3,547,100	1,326,800

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 減債基金繰入金	500,000	1 元金	500,000

5 借換債	4,873,900	1 借換債	4,873,900

歳　出

款　5　公債費　　40,968,000 千円

項　5　公債費　　40,968,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 元金	33,217,489	30,746,375	2,471,114		4,873,900 市債	28,343,589 繰入金	
10 利子	5,140,731	5,883,579	△742,848			5,140,731 繰入金	
15 公債諸費	81,780	91,380	△9,600			81,780 繰入金	
20 基金積立金	2,528,000	2,189,666	338,334			2,528,000 財産収入 35,000 繰入金 2,493,000	
計	40,968,000	38,911,000	2,057,000	0	4,873,900	36,094,100	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	33,217,489	市債の元金償還に要する経費
		1 市債償還元金　33,217,489
		(1)一般会計償還元金　20,658,000
		(2)国民健康保険事業特別会計償還元金　23,090
		(3)自動車駐車場事業特別会計償還元金　1,111,786
		(4)簡易水道事業特別会計償還元金　9,177
		(5)公共用地先行取得特別会計償還元金　4,373,900
		(6)下水道事業会計償還元金　7,041,536
23 償還金、利子及び割引料	5,140,731	市債の未償還金利子の支払に要する経費
		1 市債未償還金利子　5,140,731
		(1)一般会計未償還金利子　2,694,290
		(2)国民健康保険事業特別会計未償還金利子　1,353
		(3)自動車駐車場事業特別会計未償還金利子　151,329
		(4)麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子　2,563
		(5)簡易水道事業特別会計未償還金利子　13,341
		(6)公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子　10,500
		(7)下水道事業会計未償還金利子　2,267,355
12 役務費	81,780	市債の借入れ及び償還事務に要する経費
		1 市債借入償還事務経費　81,780
		(1)一般会計事務経費　80,700
		(2)下水道事業会計事務経費　1,080
25 積立金	2,528,000	減債基金の積立てに要する経費
		1 減債基金積立金　2,528,000
		(1)満期一括償還元金積立金　2,493,000
		(2)基金運用益金積立金　35,000

地方債の平成２６年度末における
及び平成２８年度末における

会計別	平成２６年度末 現在高	平成２７年度末 現在高見込額
	千円	千円
1 一般会計	(259,172,496) 263,505,828	(263,162,530) 269,162,528
2 国民健康保険事業特別会計	166,769	143,712
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	11,128,864	10,117,060
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	6,100	42,900
6 簡易水道事業特別会計	564,871	686,077
7 公共用地先行取得事業特別会計	(2,002,063) 2,110,400	(4,708,063) 4,696,400
8 下水道事業会計	97,859,884	94,367,464
合計	(372,008,383) 376,450,052	(374,335,142) 380,323,477

（ ）は満期一括償還に係る積立を反映した額。

一般会計および公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理

現在高並びに平成２７年度末現在高の見込みに関する調書

平成２８年度中の増減見込み		平成２８年度末
平成２８年度中 起債見込額	平成２８年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
16,431,700	(22,638,000) 20,658,000	(256,956,230) 264,936,228
0	23,090	120,622
0	0	1,107,336
0	1,111,786	9,005,274
303,800	0	346,700
360,000	9,177	1,036,900
7,007,900	(4,386,900) 4,373,900	(7,329,063) 7,330,400
3,773,400	7,041,536	91,099,328
27,876,800	(35,210,489) 33,217,489	(367,001,453) 374,982,788

特別会計における借換の額を含む。

平成２８年度相模原市
下水道事業会計予算

議案第１２号

平成２８年度相模原市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成２８年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１	処理区域内人口	689,252 人
２	主要な建設改良事業	
（１）	公共下水道整備事業(管渠)	3,325,585 千円
（２）	公共下水道整備事業(ポンプ場)	157,700 千円
（３）	農業集落排水整備事業(管渠)	500 千円
（４）	市設置高度処理型浄化槽整備事業	674,818 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　公共下水道事業収益	16,253,655 千円
第１項　公共下水道営業収益	10,794,316 千円
第２項　公共下水道営業外収益	5,217,181 千円
第３項　公共下水道特別利益	242,158 千円
第２款　農業集落排水事業収益	28,924 千円
第１項　農業集落排水営業収益	3,120 千円
第２項　農業集落排水営業外収益	25,804 千円
第３款　市設置高度処理型浄化槽事業収益	95,283 千円
第１項　市設置高度処理型浄化槽営業収益	23,460 千円
第２項　市設置高度処理型浄化槽営業外収益	71,823 千円

支　　出

第１款　公共下水道事業費用	15,660,885 千円
第１項　公共下水道営業費用	13,129,382 千円
第２項　公共下水道営業外費用	2,521,503 千円
第３項　公共下水道予備費	10,000 千円
第２款　農業集落排水事業費用	46,762 千円
第１項　農業集落排水営業費用	44,422 千円
第２項　農業集落排水営業外費用	2,340 千円
第３款　市設置高度処理型浄化槽事業費用	230,735 千円
第１項　市設置高度処理型浄化槽営業費用	226,143 千円
第２項　市設置高度処理型浄化槽営業外費用	4,592 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,901,285千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道資本的収入	6,891,296 千円
第１項　公共下水道企業債	3,357,000 千円
第２項　公共下水道他会計負担金	2,764,762 千円
第３項　公共下水道分担金	45,511 千円
第４項　公共下水道負担金	43,175 千円
第５項　公共下水道国庫補助金	412,986 千円
第６項　公共下水道県補助金	255,862 千円
第７項　公共下水道その他資本的収入	12,000 千円
第２款　農業集落排水資本的収入	9,224 千円
第１項　農業集落排水企業債	400 千円
第２項　農業集落排水他会計負担金	8,724 千円
第３項　農業集落排水分担金	100 千円
第３款　市設置高度処理型浄化槽資本的収入	674,267 千円
第１項　市設置高度処理型浄化槽企業債	416,000 千円
第２項　市設置高度処理型浄化槽他会計負担金	1,755 千円
第３項　市設置高度処理型浄化槽分担金	14,215 千円
第４項　市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	68,874 千円
第５項　市設置高度処理型浄化槽県補助金	173,423 千円

支　　出

第１款　公共下水道資本的支出	10,790,273 千円
第１項　公共下水道建設改良費	3,483,285 千円
第２項　公共下水道固定資産購入費	275,933 千円
第３項　公共下水道企業債償還金	7,031,055 千円
第２款　農業集落排水資本的支出	9,225 千円
第１項　農業集落排水建設改良費	500 千円
第２項　農業集落排水企業債償還金	8,725 千円
第３款　市設置高度処理型浄化槽資本的支出	676,574 千円
第１項　市設置高度処理型浄化槽建設改良費	674,818 千円
第２項　市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円			
公共下水道 建設費充当	2,710,700			
流域下水道 負担金充当	269,100	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0％以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
農業集落排水 建設費充当	400	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	416,000	借入時期 ・平成28年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。		
下水道事業 資本費平準化債 公債費充当	231,200			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	146,000			
合　計	3,773,400			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　870,240 千円

（他会計からの補助金）

第９条　雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000,000千円である。

平成２８年２月２２日提出

相模原市長　加　山　俊　夫

下　水　道　事　業　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

平成２８年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 公共下水道事業収益			16,253,655	
	1 公共下水道営業収益		10,794,316	
		1 下水道使用料	9,219,649	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,573,365	雨水処理費等に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,302	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		5,217,181	
		1 受取利息及び配当金	125	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	644,949	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	157,576	公共下水道調査費に係る補助金
		51 長期前受金戻入	4,412,140	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	2,391	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		242,158	
		21 過年度長期前受金戻入	242,158	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	予定額	備考
			千円	
2 農業集落排水事業収益			28,924	
	1 農業集落排水営業収益		3,120	
		1 下水道使用料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		25,804	
		11 他会計負担金	2,339	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		41 県補助金	577	農業集落排水施設管理費に係る交付金
		51 長期前受金戻入	22,888	減価償却に伴う長期前受金の収益化
3 市設置高度処理型浄化槽事業収益			95,283	
	1 市設置高度処理型浄化槽営業収益		23,460	
		1 下水道使用料	23,460	下水道使用料
	2 市設置高度処理型浄化槽営業外収益		71,823	
		11 他会計負担金	4,591	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	67,232	減価償却に伴う長期前受金の収益化

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道事業費用			15,660,885	
	1 公共下水道営業費用		13,129,382	
		1 管渠費	915,421	管渠の維持管理に要する経費
		6 ポンプ場費	202,836	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		26 流域下水道管理費	2,811,704	流域下水道管理費に要する経費
		31 普及指導費	4,955	水洗化促進に要する経費
		36 業務費	398,334	使用料等の徴収に要する経費
		41 総係費	681,258	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	8,093,810	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	21,064	固定資産の除却費
	2 公共下水道営業外費用		2,521,503	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,266,503	企業債及び一時借入金の利息等
		21 消費税及び地方消費税	255,000	
	3 公共下水道予備費		10,000	
		91 予備費	10,000	

款	項	目	予定額	備考
			千円	
2 農業集落排水事業費用			46,762	
	1 農業集落排水営業費用		44,422	
		1 管渠費	6,048	管渠の維持管理に要する経費
		11 処理場費	13,419	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業務費	97	使用料等の徴収に要する経費
		41 総係費	101	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	24,207	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水営業外費用		2,340	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,340	企業債の利息
3 市設置高度処理型浄化槽事業費用			230,735	
	1 市設置高度処理型浄化槽営業費用		226,143	
		16 浄化槽費	117,895	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	540	水洗化促進に要する経費
		36 業務費	2,911	使用料等の徴収に要する経費
		41 総係費	24,536	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	80,261	固定資産の減価償却費
	2 市設置高度処理型浄化槽営業外費用		4,592	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,592	企業債の利息

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 公共下水道資本的収入			6,891,296	
	1 公共下水道企業債		3,357,000	
		1 建設企業債	3,357,000	公共下水道整備事業等に充当する企業債
	2 公共下水道他会計負担金		2,764,762	
		1 他会計負担金	2,764,762	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		45,511	
		1 その他受益者分担金	45,511	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		43,175	
		1 その他受益者負担金	43,175	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		412,986	
		1 国庫補助金	412,986	公共下水道整備に係る補助金
	6 公共下水道県補助金		255,862	
		1 県補助金	255,862	公共下水道整備に係る交付金
	7 公共下水道その他資本的収入		12,000	
		99 その他資本的収入	12,000	その他の収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
2 農業集落排水資本的収入			9,224	
	1 農業集落排水企業債		400	
		1 建設企業債	400	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水他会計負担金		8,724	
		1 他会計負担金	8,724	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 農業集落排水分担金		100	
		1 その他受益者分担金	100	農業集落排水整備に係る受益者分担金
3 市設置高度処理型浄化槽資本的収入			674,267	
	1 市設置高度処理型浄化槽企業債		416,000	
		1 建設企業債	416,000	市設置高度処理型浄化槽事業に充当する企業債
	2 市設置高度処理型浄化槽他会計負担金		1,755	
		1 他会計負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 市設置高度処理型浄化槽分担金		14,215	
		1 その他受益者分担金	14,215	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	4 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金		68,874	
		1 国庫補助金	68,874	市設置高度処理型浄化槽整備に係る補助金
	5 市設置高度処理型浄化槽県補助金		173,423	
		1 県補助金	173,423	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道資本的支出			千円 10,790,273	
	1 公共下水道建設改良費		3,483,285	
		1 管渠事業費	3,325,585	公共下水道整備に要する経費
		11 ポンプ場事業費	157,700	ポンプ場施設整備に要する経費
	2 公共下水道固定資産購入費		275,933	
		1 有形固定資産購入費	5,032	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産購入費	270,901	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費
	3 公共下水道企業債償還金		7,031,055	
		1 企業債償還金	7,031,055	企業債の元金償還に要する経費

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水資本的支出			千円 9,225	
	1 農業集落排水建設改良費		500	
		1 管渠事業費	500	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水企業債償還金		8,725	
		1 企業債償還金	8,725	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置高度処理型浄化槽資本的支出			676,574	
	1 市設置高度処理型浄化槽建設改良費		674,818	
		31 浄化槽事業費	674,818	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成２８年度相模原市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,905,188
減価償却費	8,198,278,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,372,225
長期前受金戻入額	△ 4,744,418,000
受取利息及び受取配当金	△ 125,000
支払利息	2,273,355,000
有形固定資産除却損	13,564,000
未収金の増減額（△は増加）	150,878,048
未払金の増減額（△は減少）	951,241,121
小　計	6,855,306,132
利子及び配当金の受取額	125,000
利子の支払額	△ 2,273,355,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,582,076,132
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,377,283,418
無形固定資産の取得による支出	△ 203,175,750
国庫補助金等による収入	481,860,000
受益者負担金等による収入	66,794,479
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,775,241,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,563,689

（単位　円）

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,773,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,041,536,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268,136,000
資金増加額（△は減少額）	57,376,443
資金期首残高	434,486,159
資金期末残高	491,862,602

給　　与　　費

1　総　　括

区　　分		職　員　数		給　　与		
		特　別　職 (人)	一　般　職 (人)	報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職員手当 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	15	(17) 53	1,071	242,388	215,412
	資本勘定支弁職員	0	38	－	137,735	137,354
	合　　計	15	(17) 91	1,071	380,123	352,766
前年度	損益勘定支弁職員	15	(17) 50	756	239,244	176,285
	資本勘定支弁職員	－	32	－	121,756	101,560
	合　　計	15	(17) 82	756	361,000	277,845
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	315	3,144	39,127
	資本勘定支弁職員	－	6	－	15,979	35,794
	合　　計	0	(0) 9	315	19,123	74,921

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	12,491	48,338	0	13,400	0
	前年度	12,491	38,429	0	12,600	0
	比　較	0	9,909	0	800	0

	区　分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
職員手当の内訳	本年度	130	1,000	0	6,381	0
	前年度	130	1,000	0	5,508	0
	比　較	0	0	0	873	0

明　　細　　書

費 計 （千円）	共　済　費 （千円）	合　　計 （千円）	備　　考
458,871	84,266	543,137	
275,089	52,014	327,103	
733,960	136,280	870,240	
416,285	78,813	495,098	
223,316	42,342	265,658	
639,601	121,155	760,756	
42,586	5,453	48,039	
51,773	9,672	61,445	
94,359	15,125	109,484	

期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	管理職 手　当 （千円）	時 間 外 勤務手当 （千円）	宿日直 手　当 （千円）
128,437	79,625	12,353	49,611	0
99,780	58,123	10,784	38,000	0
28,657	21,502	1,569	11,611	0

管理職員特 別勤務手当 （千円）	災害派遣 手　　当 （千円）
1,000	0
1,000	0
0	0

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 (千円)	増　減　事　由　別　内　訳	(千円)
給　　料	19,123	昇給に伴う増額分	4,448
		給与改定に伴う減額分	△ 5,776
		その他の増減分	20,451
職　員　手　当	74,921	昇給に伴う増額分	2,381
		給与改定に伴う減額分	△ 3,765
		制度改正に伴う増額分	15,141
		その他の増減分	61,164

説　　明	備　　考
	給料改定実施時期　平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
地域手当改正分　11,266 勤勉手当改正分　3,875	制度改正実施時期　平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から1.6月分へ改正
地域手当　2,304 通勤手当　800 期末手当　27,310 勤勉手当　16,781 管理職手当　1,570 時間外勤務手当　11,528 休日勤務手当　△ 2 住居手当　873	職員構成の変動等に伴う増減

３　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職給料表（1）
平成２８年１月１日 現　　在	平均給料月額	307,535　円
	平均給与月額	367,256　円
	平　均　年　齢	40　歳　3　月
平成２７年１月１日 現　　在	平均給料月額	318,464　円
	平均給与月額	373,181　円
	平　均　年　齢	42　歳　4　月

短時間勤務職員を除く。
平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ　初任給

区　　分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高　校　卒	146,800　円	一般職　144,600 円
大　学　卒	180,900　円	総合職　181,200 円 一般職　176,700 円

ウ　級別職員数（平成２８年１月１日現在）

区　　分	行政職給料表（1）	
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （％）
９級	(0) 0	(0.0) 0.0
８級	(0) 0	(0.0) 0.0
７級	(0) 3	(0.0) 3.5
６級	(0) 9	(0.0) 10.5
５級	(0) 11	(0.0) 12.8
４級	(0) 23	(0.0) 26.7
３級	(15) 11	(100.0) 12.8
２級	(0) 15	(0.0) 17.4
１級	(0) 14	(0.0) 16.3
計	(15) 86	(100.0) 100.0

（　）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行　政　職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ　昇給

区　　分			行政職給料表 (1)
本年度	職　員　数　(A)		91　人
	昇給に係る職員数　(B)		84　人
	号給数別内訳	2号給	11　人
		4号給	57　人
		6号給	14　人
		8号給	0　人
		他号給	2　人
	比　率　(B)／(A)		92.3　%
前年度	職　員　数　(A)		82　人
	昇給に係る職員数　(B)		72　人
	号給数別内訳	2号給	9　人
		4号給	49　人
		6号給	12　人
		8号給	0　人
		他号給	2　人
	比　率　(B)／(A)		87.8　%

他号給とは、3号給である。

オ　期末手当及び勤勉手当

区　分		支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
		６月	１２月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

（　）内は、再任用職員の支給率である。

カ　地域手当

区　　分	相　模　原　市	国
支給対象地域	全　　地　　域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市　16% 鎌倉市、逗子市　15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市　12% 横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市　10% 三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、大磯町、二宮町　6%
支　　給　　率	12%	
支給対象職員数	91人	

キ　特殊勤務手当

区　　分	行政職給料表（1）
給料総額に対する比率	0.1　　％
支給対象職員の比率 （平成２８年１月１日現在）	9.9　　％
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク　その他の手当

区　　分		相　模　原　市	国
扶養手当	配　偶　者	月額 13,000　円	月額 13,000　円
	配偶者以外の扶養親族	6,500　円	6,500　円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち１人	11,000　円	11,000　円
	扶養親族のうちに満１５歳に達する日後の最初の４月１日から満２２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子等がいる場合	１人につき 5,000　円加算	１人につき 5,000　円加算
通　勤　手　当		55,000　円を限度	55,000　円を限度
住　居　手　当		27,000　円を限度	27,000　円を限度

（平成２７年度以前設定分）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	相南地区雨水幹線整備事業（継続費・H27設定分）	27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	340,000	112,055	227,900	0	45
			計	520,000	182,525	337,400	0	75

関 す る 調 書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　　考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
－	180,000	－	180,000	－	34.6	
－	－	340,000	340,000	－	65.4	
－	180,000	340,000	520,000	－	100.0	

平成２８年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
（平成２９年３月３１日）

（単位　円）

資　産　の　部

1　固定資産				
（1）　有形固定資産				
イ　土地		11,227,321,648		
ロ　建物	795,895,566			
減価償却累計額	△ 110,482,290	685,413,276		
ハ　構築物	252,708,784,228			
減価償却累計額	△ 29,191,606,075	223,517,178,153		
ニ　機械及び装置	2,394,278,579			
減価償却累計額	△ 1,021,494,247	1,372,784,332		
ホ　車輌運搬具	66,500			
減価償却累計額	△ 63,175	3,325		
ヘ　工具、器具及び備品	10,318,693			
減価償却累計額	△ 9,211,956	1,106,737		
有形固定資産合計			236,803,807,471	
（2）　無形固定資産				
イ　施設利用権		15,629,768,581		
無形固定資産合計			15,629,768,581	
（3）　投資その他資産				
イ　出資金		13,690,000		
ロ　預託金		84,268		
投資その他資産合計			13,774,268	
固定資産合計				252,447,350,320
2　流動資産				
（1）　現金預金			491,862,602	
（2）　未収金		2,142,078,965		
貸倒引当金		△ 13,646,000	2,128,432,965	
流動資産合計				2,620,295,567
資　産　合　計				255,067,645,887

（単位　円）

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,452,170,394		
企業債合計		84,452,170,394	
固定負債合計			84,452,170,394
4　流動負債			
（1）　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,106,157,827		
企業債合計		7,106,157,827	
（2）　未払金		2,304,174,471	
（3）　引当金			
イ　賞与引当金	51,428,000		
引当金合計		51,428,000	
（4）　預り金		12,386,962	
（5）　その他流動負債		3,199,634	
流動負債合計			9,477,346,894
5　繰延収益			
（1）　長期前受金			
イ　受贈財産評価額	12,755,724,141		
収益化累計額	△ 1,783,504,536	10,972,219,605	
ロ　国庫補助金	40,164,781,857		
収益化累計額	△ 4,215,668,471	35,949,113,386	
ハ　県補助金	9,145,553,040		
収益化累計額	△ 840,263,261	8,305,289,779	
ニ　他会計負担金	10,940,558,906		
収益化累計額	△ 10,899,612,207	40,946,699	
ホ　受益者負担金等	7,573,759,868		
収益化累計額	△ 875,470,196	6,698,289,672	
ヘ　その他	11,079,630		
収益化累計額	△ 997,170	10,082,460	
繰延収益合計			61,975,941,601
負　債　合　計			155,905,458,889

資　本　の　部

6　資本金			98,818,781,624
7　剰余金			
（1）　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	331,156,648		
資本剰余金合計		331,156,648	
（2）　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	12,248,726		
利益剰余金合計		12,248,726	
剰余金合計			343,405,374
資本合計			99,162,186,998
負　債　資　本　合　計			255,067,645,887

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

（2）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2　予定貸借対照表に関する注記

（1）　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,651,898千円である。

（2）　建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

（2）　リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

（3）　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,425,592 円
1年超	1,969,308 円
計	8,394,900 円

4　セグメント情報に関する注記

（1）　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア　各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ　各報告セグメントの財務情報

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	9,889,425	2,889	21,722	9,914,036
営業費用	12,843,465	42,973	217,747	13,104,185
営業損益	△ 2,954,040	△ 40,084	△ 196,025	△ 3,190,149
経常損益	△ 80,839	△ 16,620	△ 128,794	△ 226,253
セグメント資産	251,516,074	652,579	2,898,993	255,067,646
セグメント負債	152,693,790	556,777	2,654,892	155,905,459
その他の項目				
他会計繰入金	4,982,591	11,063	6,346	5,000,000
減価償却費	8,093,810	24,207	80,261	8,198,278
特別利益	242,158	0	0	242,158
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 4,941,705	△ 23,744	547,921	△ 4,417,528

平成２７年度相模原市下水道事業予定損益計算書
（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）

（単位　円）

1　営業収益			
（１）　下水道使用料	8,765,508,333		
（２）　他会計負担金	1,421,407,000		
（３）　その他営業収益	1,119,000	10,188,034,333	
2　営業費用			
（１）　管渠費	629,039,149		
（２）　ポンプ場費	198,055,555		
（３）　処理場費	11,280,185		
（４）　浄化槽費	85,716,887		
（５）　流域下水道管理費	2,704,470,370		
（６）　普及指導費	9,423,075		
（７）　業務費	422,886,815		
（８）　総係費	610,900,221		
（９）　減価償却費	8,133,505,000		
（１０）　資産減耗費	9,073,000	12,814,350,257	
営業利益（△は営業損失）			△ 2,626,315,924
3　営業外収益			
（１）　国庫補助金	136,885,000		
（２）　県補助金	6,600,000		
（３）　他会計負担金	342,736,000		
（４）　長期前受金戻入	4,429,309,000		
（５）　雑収益	1,684,666	4,917,214,666	
4　営業外費用			
（１）　支払利息及び企業債取扱諸費	2,727,684,000	2,727,684,000	2,189,530,666
経常利益（△は経常損失）			△ 436,785,258
5　特別利益			
（１）　その他特別利益	380,068,286	380,068,286	
6　特別損失			
（１）　その他特別損失	56,845,079	56,845,079	
7　予備費			
（１）　予備費	10,000,000	10,000,000	313,223,207
当年度純利益（△は当年度純損失）			△ 123,562,051
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）			△ 239,154,958
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）			△ 362,717,009

平成２７年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
（平成２８年３月３１日）

（単位　円）

資　産　の　部

1　固定資産				
（1）　有形固定資産				
イ　土地		10,896,865,000		
ロ　建物	799,673,343			
減価償却累計額	△ 85,464,885	714,208,458		
ハ　構築物	249,865,188,641			
減価償却累計額	△ 21,743,754,797	228,121,433,844		
ニ　機械及び装置	2,463,594,744			
減価償却累計額	△ 864,041,409	1,599,553,335		
ホ　車輌運搬具	315,951			
減価償却累計額	△ 300,151	15,800		
ヘ　工具、器具及び備品	10,318,693			
減価償却累計額	△ 7,122,819	3,195,874		
有形固定資産合計			241,335,272,311	
（2）　無形固定資産				
イ　施設利用権		16,531,648,922		
ロ　ソフトウエア		1,400,000		
無形固定資産合計			16,533,048,922	
（3）　投資その他資産				
イ　出資金		13,690,000		
ロ　預託金		8,220		
投資その他資産合計			13,698,220	
固定資産合計				257,882,019,453
2　流動資産				
（1）　現金預金			562,399,695	
（2）　未収金		1,773,860,289		
貸倒引当金		△ 11,285,691	1,762,574,598	
流動資産合計				2,324,974,293
資　産　合　計				260,206,993,746

（単位　円）

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,998,328,532		
企業債合計		88,998,328,532	
固定負債合計			88,998,328,532
4　流動負債			
（1）　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,041,534,468		
企業債合計		7,041,534,468	
（2）　未払金		2,113,023,184	
（3）　引当金			
イ　賞与引当金	27,744,000		
引当金合計		27,744,000	
流動負債合計			9,182,301,652
5　繰延収益			
（1）　長期前受金			
イ　受贈財産評価額	11,905,389,474		
収益化累計額	△ 890,437,148	11,014,952,326	
ロ　国庫補助金	39,387,596,806		
収益化累計額	△ 2,113,591,362	37,274,005,444	
ハ　県補助金	8,628,584,641		
収益化累計額	△ 409,226,021	8,219,358,620	
ニ　他会計負担金	7,810,656,000		
収益化累計額	△ 7,781,492,000	29,164,000	
ホ　受益者負担金等	7,454,737,517		
収益化累計額	△ 437,524,974	7,017,212,543	
ヘ　その他	15,759,350		
収益化累計額	△ 153,336	15,606,014	
繰延収益合計			63,570,298,947
負　債　合　計			161,750,929,131

資　本　の　部

6　資本金			98,818,781,624
7　剰余金			
（1）　欠損金			
イ　当年度未処理欠損金	362,717,009		
欠損金合計		362,717,009	
剰余金合計			△ 362,717,009
資本合計			98,456,064,615
負　債　資　本　合　計			260,206,993,746

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

（2）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2　予定貸借対照表に関する注記

（1）　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,626,801千円である。

（2）　建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が１事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

（2）　リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

（3）　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,071,845 円
1年超	3,083,080 円
計	11,154,925 円

4　セグメント情報に関する注記

（1）　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア　各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ　各報告セグメントの財務情報

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,166,636	2,944	18,454	10,188,034
営業費用	12,581,832	50,056	182,462	12,814,350
営業損益	△ 2,415,196	△ 47,112	△ 164,008	△ 2,626,316
経常損益	△ 292,322	△ 21,721	△ 122,742	△ 436,785
セグメント資産	257,317,451	675,619	2,213,924	260,206,994
セグメント負債	158,626,115	709,137	2,415,677	161,750,929
その他の項目				
他会計繰入金	4,544,721	10,570	3,709	4,559,000
減価償却費	8,046,508	25,322	61,675	8,133,505
特別利益	380,068	0	0	380,068
特別損失	56,845	0	0	56,845
固定資産の増加	△ 3,793,387	△ 10,493	443,465	△ 3,360,415

1　予算事項別明細

収　益　的　収　入

収

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
1			公共下水道 事業収益	16,253,655	15,962,737	290,918
	1		公共下水道 営業収益	10,794,316	10,831,785	△ 37,469
		1	下水道使用料	9,219,649	9,409,259	△189,610
		11	雨水処理負担金	1,573,365	1,421,407	151,958
		99	その他営業収益	1,302	1,119	183
	2		公共下水道 営業外収益	5,217,181	4,844,098	373,083
		1	受取利息及び配当金	125	118	7
		11	他会計負担金	644,949	338,785	306,164

及　び　支　出

入

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	下水道使用料	9,219,649	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,573,365	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	1,302	証明手数料等
01	預金利息	125	受取利息等の収入
06	流域下水道建設費負担金	39,541	汚水資本費に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	28,124	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	22,693	水洗便所等普及に対する負担金
26	普及特別対策経費負担金	3,775	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	11,889	汚水資本費に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等負担金	21,860	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		31	国庫補助金	157,576	136,885	20,691
		51	長期前受金戻入	4,412,140	4,366,618	45,522
		99	雑収益	2,391	1,692	699
	3		公共下水道 特別利益	242,158	286,854	△44,696
		21	過年度長期前受金 戻入	242,158	286,854	△44,696
2			農業集落排水 事業収益	28,924	31,098	△2,174
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,180	△60
		1	下水道使用料	3,120	3,180	△60
	2		農業集落排水 営業外収益	25,804	27,918	△2,114
		11	他会計負担金	2,339	1,997	342
		41	県補助金	577	600	△23

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	5,860	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	511,207	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	157,576	下水道事業補助金
01	有形固定資産長期前受金戻入	1,805,311	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金長期前受金戻入	2,522,603	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	2,391	土地使用料等
01	過年度元金繰入金長期前受金戻入	242,158	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道負担金	2,339	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	577	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		51	長期前受金戻入	22,888	25,321	△2,433
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	95,283	65,254	30,029
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	23,460	19,930	3,530
		1	下水道使用料	23,460	19,930	3,530
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	71,823	45,324	26,499
		11	他会計負担金	4,591	1,954	2,637
		○	県補助金	0	6,000	△6,000
		51	長期前受金戻入	67,232	37,370	29,862
合　　計				16,377,862	16,059,089	318,773

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	18,861	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	4,027	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	23,460	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	4,591	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	65,477	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	1,755	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合　　計		16,377,862	

支

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
1			公共下水道 事業費用	15,660,885	15,513,903	146,982
	1		公共下水道 営業費用	13,129,382	12,782,725	346,657
		1	管渠費	915,421	669,583	245,838
		6	ポンプ場費	202,836	213,886	△11,050

出

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
06	賃金	1,423	非常勤職員賃金
13	旅費	200	普通旅費
15	備消耗品費	2,138	
21	光熱水費	32,633	電気料等
25	薬品費	230	
27	燃料費	256	
29	印刷製本費	30	
31	修繕費	132,435	施設修繕料等
33	通信運搬費	7,680	電話料等
35	手数料	37	
37	委託料	662,182	施設等管理運営委託等
41	賃借料	26,623	土地賃借料等
45	補償費	94	
47	負担金	48,260	汚水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	1,200	下水道施設損害賠償責任保険料
15	備消耗品費	4,050	

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		26	流域下水道管理費	2,811,704	2,920,828	△109,124
		31	普及指導費	4,955	2,851	2,104
		36	業務費	398,334	379,655	18,679

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
21	光熱水費	39,400	電気料等
27	燃料費	200	
31	修繕費	10,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	148,008	施設等管理運営委託料
55	保険料	178	建物損害保険料
47	流域下水道管理事業費負担金	2,811,704	流域下水道維持管理負担金
06	賃金	1,194	非常勤職員賃金
13	旅費	150	普通旅費
15	備消耗品費	466	
29	印刷製本費	130	
33	通信運搬費	1,120	郵便料
37	委託料	260	施設等管理運営委託料
41	賃借料	135	システムハードウエア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	4,487	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	721	
29	印刷製本費	1,355	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	1,234	郵便料

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		41	総係費	681,258	549,123	132,135

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
37	委託料	371	事務作業等委託料
41	賃借料	567	オンライン端末賃借料
47	負担金	361,372	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	11,531	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	13,546	
99	雑費	3,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	232,059	
03	職員手当等	80,854	
04	期末手当	59,661	
05	勤勉手当	35,889	
07	報酬	1,071	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	76,302	
13	旅費	1,495	普通旅費
15	備消耗品費	2,904	
29	印刷製本費	651	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	106	財務事務ＦＡＸ回線使用料
35	手数料	597	財務事務関連手数料
37	委託料	99,533	事務作業等委託料
39	使用料	320	会議会場使用料等
41	賃借料	6,210	財務事務システム使用料等

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		46	減価償却費	8,093,810	8,046,508	47,302
		51	資産減耗費	21,064	291	20,773
	2		公共下水道 営業外費用	2,521,503	2,721,178	△199,675
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,266,503	2,501,178	△234,675
		21	消費税及び地方消費 税	255,000	220,000	35,000
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0
2			農業集落排水 事業費用	46,762	53,811	△7,049
	1		農業集落排水 営業費用	44,422	51,283	△6,861

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
47	負担金	47,095	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	6	
61	研修費	2,939	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	33,446	
01	有形固定資産 減価償却費	7,548,937	
11	無形固定資産 減価償却費	544,873	
01	固定資産除却費	21,064	
01	企業債利息	2,260,423	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	255,000	
91	予備費	10,000	

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		1	管渠費	6,048	4,316	1,732
		11	処理場費	13,419	12,181	1,238
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	61	36
		41	総係費	101	71	30

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
21	光熱水費	650	電気料金
27	燃料費	12	
31	修繕費	2,400	施設修繕料
33	通信運搬費	116	電話料
37	委託料	2,870	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	3,288	電気料金等
29	印刷製本費	12	
31	修繕費	2,166	施設修繕料
33	通信運搬費	48	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	7,860	施設等管理運営等委託料
55	保険料	20	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	66	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	10	普通旅費

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		46	減価償却費	24,207	25,322	△1,115
		○	資産減耗費	0	8,782	△8,782
	2		農業集落排水 営業外費用	2,340	2,528	△188
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,340	2,528	△188
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	230,735	175,694	55,041
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	226,143	171,636	54,507
		16	浄化槽費	117,895	92,548	25,347
		31	普及指導費	540	6,540	△6,000

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
15	備消耗品費	30	
29	印刷製本費	40	
33	通信運搬費	1	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	24,207	
01	企業債利息	2,340	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	10,500	電気料
27	燃料費	238	
31	修繕費	11,734	施設修繕料等
35	手数料	5,809	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	89,025	施設等管理運営委託料
41	賃借料	230	自動車賃借料
55	保険料	338	浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		36	業務費	2,911	2,816	95
		41	総係費	24,536	25,500	△964
		46	減価償却費	80,261	44,232	36,029

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
15	備消耗品費	40	
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	647	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	444	郵便料
65	報償費	1,700	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	10,329	
03	職員手当等	4,231	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,737	
09	法定福利費	3,525	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	288	
33	通信運搬費	120	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,241	
01	有形固定資産 減価償却費	80,261	

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	4,592	4,058	534
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	4,592	4,058	534
合　　計				15,938,382	15,743,408	194,974

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	企業債利息	4,592	企業債支払利息
合　　計		15,938,382	

資　本　的　収　入

収

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
1			公共下水道 資本的収入	6,891,296	7,249,468	△358,172
	1		公共下水道 企業債	3,357,000	3,036,400	320,600
		1	建設企業債	3,357,000	3,036,400	320,600
	2		公共下水道 他会計負担金	2,764,762	2,784,941	△20,179
		1	他会計負担金	2,764,762	2,784,941	△20,179
	3		公共下水道 分担金	45,511	26,429	19,082
		1	その他受益者分担金	45,511	26,429	19,082
	4		公共下水道 負担金	43,175	5,199	37,976
		1	その他受益者負担金	43,175	5,199	37,976
	5		公共下水道 国庫補助金	412,986	1,050,399	△637,413

及　び　支　出

入

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	建設企業債	3,357,000	下水道事業債、特別措置分
11	流域下水道建設費負担金	76,712	汚水資本費に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	13,758	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	44,585	汚水資本費に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	120,551	汚水資本費に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	29,200	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	2,479,956	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	45,511	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	43,175	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		1	国庫補助金	412,986	1,050,399	△637,413
	6		公共下水道 県補助金	255,862	333,100	△77,238
		1	県補助金	255,862	333,100	△77,238
	7		公共下水道 その他資本的収入	12,000	13,000	△1,000
		99	その他資本的収入	12,000	13,000	△1,000
2			農業集落排水 資本的収入	9,224	34,023	△24,799
	1		農業集落排水 企業債	400	25,300	△24,900
		1	建設企業債	400	25,300	△24,900
	2		農業集落排水 他会計負担金	8,724	8,573	151
		1	他会計負担金	8,724	8,573	151
	3		農業集落排水 分担金	100	150	△50
		1	その他受益者分担金	100	150	△50
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	674,267	526,372	147,895
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	416,000	165,400	250,600
		1	建設企業債	416,000	165,400	250,600

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	国庫補助金	412,986	下水道整備事業補助金
01	県補助金	255,862	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	12,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	400	企業債
01	分流式下水道負担金	8,724	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	100	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	416,000	企業債

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
	2		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	1,755	1,755	0
		1	他会計負担金	1,755	1,755	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽分担金	14,215	13,724	491
		1	その他受益者分担金	14,215	13,724	491
	4		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	68,874	59,793	9,081
		1	国庫補助金	68,874	59,793	9,081
	5		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	173,423	285,700	△112,277
		1	県補助金	173,423	285,700	△112,277
合　　計				7,574,787	7,809,863	△235,076

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	分流式下水道負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	14,215	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	68,874	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	173,423	浄化槽整備事業交付金
合　　計		7,574,787	

支

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
1			公共下水道 資本的支出	10,790,273	11,210,462	△420,189
	1		公共下水道 建設改良費	3,483,285	4,010,854	△527,569
		1	管渠事業費	3,325,585	3,741,354	△415,769

出

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	給料	124,743	
03	職員手当等	55,796	
04	期末手当	43,735	
05	勤勉手当	28,290	
06	賃金	1,408	非常勤職員賃金
09	法定福利費	46,882	
13	旅費	418	普通旅費
15	備消耗品費	2,095	
27	燃料費	568	
29	印刷製本費	500	陽画焼付等
31	修繕費	602	物品等修繕料
33	通信運搬費	210	郵便料
35	手数料	11	自動車検査登録手数料等
37	委託料	221,459	建設事業設計委託等
41	賃借料	3,710	土地賃借料等
45	補償費	13,500	物件等補償料
47	負担金	152,848	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		11	ポンプ場事業費	157,700	269,500	△111,800
	2		公共下水道 固定資産購入費	275,933	312,218	△36,285
		1	有形固定資産購入費	5,032	67,718	△62,686
		11	無形固定資産購入費	270,901	244,500	26,401
	3		公共下水道 企業債償還金	7,031,055	6,887,390	143,665
		1	企業債償還金	7,031,055	6,887,390	143,665
2			農業集落排水 資本的支出	9,225	34,074	△24,849
	1		農業集落排水 建設改良費	500	25,500	△25,000
		1	管渠事業費	500	500	0
		○	処理場事業費	0	25,000	△25,000
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,725	8,574	151

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
49	工事請負費	2,628,707	下水道管渠整備等
55	保険料	91	下水道施設損害賠償責任保険料等
57	公課費	12	自動車重量税
37	委託料	157,700	ポンプ場耐震補強工事業務委託
01	土地購入費	1,700	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	2,230	調整池監視システム等購入費
37	委託料	1,100	下水道用地等測量委託
57	公課費	2	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	270,901	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,031,055	企業債償還金
49	工事請負費	500	汚水ます設置工事

款	項	目	名　　称	本年度 予定額	前年度 予定額	比　　較
		1	企業債償還金	8,725	8,574	151
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	676,574	526,535	150,039
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	674,818	524,779	150,039
		31	浄化槽事業費	674,818	524,779	150,039
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合　　計				11,476,072	11,771,071	△294,999

（単位：千円）

節		予定額	説　　明
01	企業債償還金	8,725	企業債償還金
01	給料	12,992	
03	職員手当等	3,823	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	5,132	
37	委託料	44,000	事務作業等委託料
49	工事請負費	603,161	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合　　計		11,476,072	